

地方創生に向けたSDGsの推進について

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2021年 6月
内閣府地方創生推進室

1. SDG s について

2. SDG s に関する日本政府の取組と地方創生

3. 地方創生SDG s に関する取組

- ① SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業
- ② 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム
- ③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進
- ④ その他

○SDGsとは

- SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標。
- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。
- 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする**17の国際目標**（その下に169のターゲット、231の指標が決められている）。



【実施のための主要原則】（SDGs実施指針より）

1. 普遍性	先進国を含め、 全ての国が行動
2. 包摂性	人間の安全保障の理念を反映し、 「誰一人取り残さない」
3. 参画型	全てのステークホルダーが役割を
4. 統合性	経済・社会・環境に 統合的に取り組む
5. 透明性	定期的にフォローアップ

持続可能な開発目標（SDGs）の詳細

3

【貧困】



あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる

【飢餓】



飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する

【保健】



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

【教育】



すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

【ジェンダー】



ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う

【水・衛生】



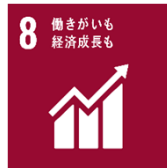
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

【エネルギー】



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

【経済成長と雇用】



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

【インフラ、産業化、イノベーション】



強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

【不平等】



国内及び各国家間の不平等を是正する

【持続可能な都市】



包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

【持続可能な消費と生産】



持続可能な消費生産形態を確保する

【気候変動】



気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

【海洋資源】



持続可能な開発のために、海・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

【陸上資源】



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

【平和】



持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

【実施手段】



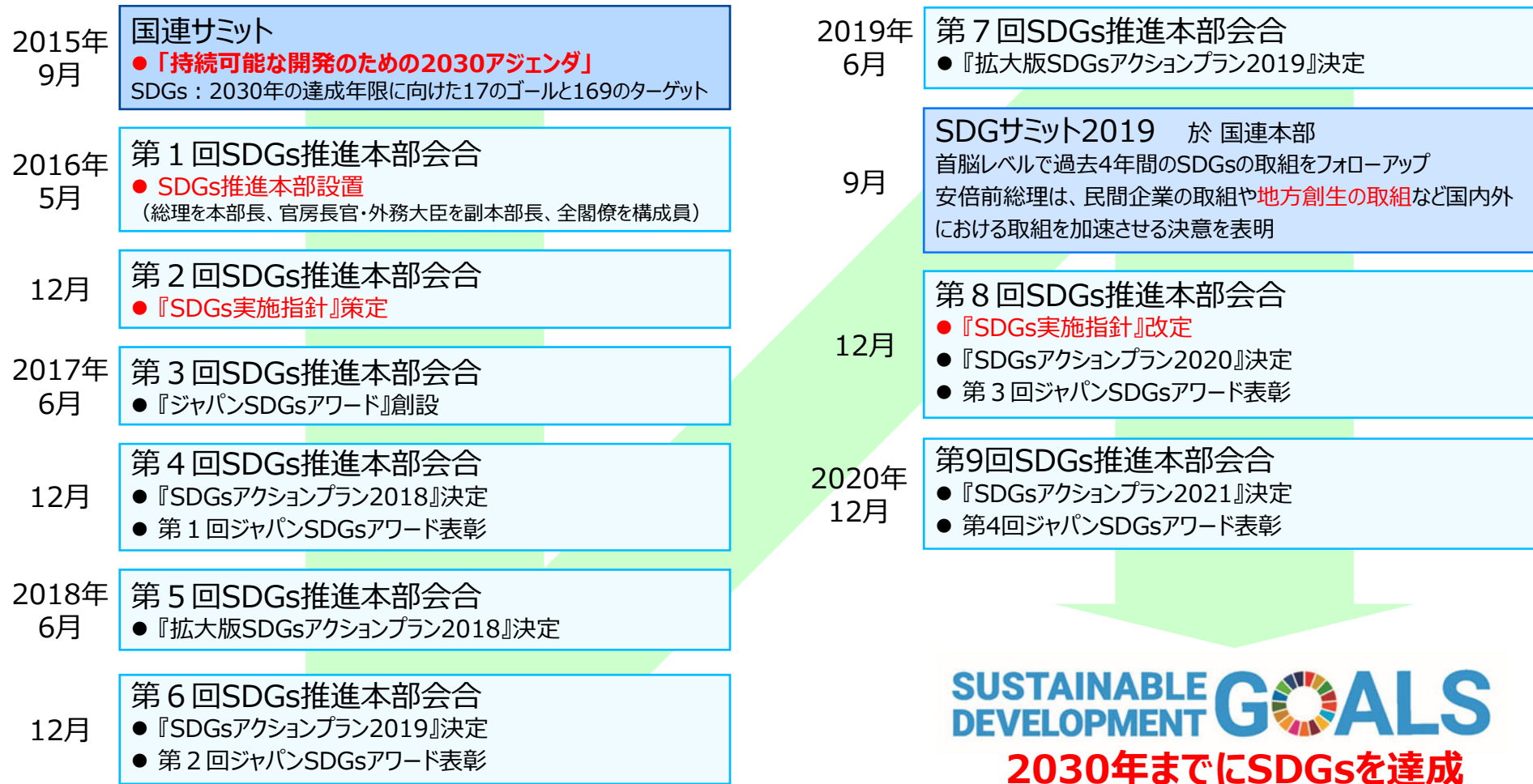
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

1. SDG s について

2. SDG s に関する日本政府の取組と地方創生

3. 地方創生SDG s に関する取組

- ① SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業
- ② 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム
- ③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進
- ④ その他



【8つの優先課題（SDGs実施指針）】

(People 人間)

- あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
- 健康・長寿の達成

(Prosperity 繁栄)

- 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

(Planet 地球)

- 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
- 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

(Peace 平和)

- 平和と安全・安心社会の実現

(Partnership パートナーシップ)

- SDGs実施推進の体制と手段

SDGs実施指針改定版（令和元年12月20日一部改訂）〈抜粋〉

5 今後の推進体制

(3) 主なステークホルダーの役割

コ 地方自治体

国内において「誰一人取り残されない」社会を実現するためには、広く日本全国に SDGsを浸透させる必要がある。そのため、地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組が不可欠であり、**一層の浸透・主流化**を図ることが期待される。

現在、日本国内の地域においては、人口減少、地域経済の縮小等の課題を抱えており、地方自治体における SDGs 達成へ向けた取組は、まさにこうした地域課題の解決に資するものであり、SDGs を原動力とした地方創生を推進することが期待されている。

地方自治体は、SDGs 達成へ向けた取組をさらに加速化させるとともに、各地域の優良事例を国内外に一層積極的に発信、共有していくことが期待されている。具体的には、**「SDGs 日本モデル」宣言や「SDGs 全国フォーラム」**等のように、全国の地方自治体が自発的に SDGsを原動力とした地方創生を主導する旨の宣言等を行うとともに、国際的・全国的なイベントを開催する等により、海外や、全国又は地域ブロック、若しくは共通の地域課題解決を目指す地方自治体間等での連携がなされ、相互の取組の共有等により、より一層、SDGs 達成へ向けた取組が行われることが期待される。また、今後は、より多くの地方自治体において、更なる SDGs の浸透を目指し、多様なステークホルダーに対してアプローチすることが期待されている。

地方自治体においては、体制づくりとして、部局を横断する推進組織の設置、執行体制の整備を推進すること、各種計画への反映として、様々な計画に SDGs の要素を反映すること、進捗を管理するガバナンス手法を確立すること、情報発信と成果の共有として、SDGs の取組を的確に測定すること、さらに、国内外を問わないステークホルダーとの連携を推進すること、ローカル指標の設定等を行うことが期待されている。また、地域レベルの官、民、マルチステークホルダー連携の枠組の構築等を通じて、官民連携による地域課題の解決を一層推進させることが期待されている。さらに、**「地方創生 SDGs 金融」**を通じた自律的好循環を形成するために、地域事業者等を対象にした**登録・認証制度の構築**等を目指すことが期待されている。

【令和2年12月21日閣議決定】

1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現

- 新型コロナウイルス感染症を受けて、子供や女性、障害者、高齢者など、脆弱な立場に置かれている人々が大きな影響を受けている。男女共同参画基本計画に基づき、**女性活躍推進**に向けた取組を加速化していく。また、あらゆる人々がその個性を発揮して活躍できる社会をつくるため、**ダイバーシティ・バリアフリー**の推進に引き続き取り組む。テレワークなどの働き方改革を通じて**ディーセントワーク**の実現を促進し、ワーク・ライフ・バランスの実現等を通じ、個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実現できる社会を目指す。
- コロナにより、未来を担う子供・若者の教育にも大きな影響が出ているところ、**子供の貧困対策**や**教育のデジタル・リモート化**を進めると共に、**持続可能な開発のための教育（ESD）**を推進し、次世代へのSDGs浸透を図る。
- ビジネスと人権、責任あるサプライ・チェーン、企業の社会的責任に関する取組等が重要。**「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）**の実施を通じて、持続可能で包摂的な社会の実現に寄与することを目指す。
- **東京オリンピック・パラリンピック競技大会**の開催も通じ、SDGs推進の取組を広めていく。

2 健康・長寿の達成

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、保健医療体制の重要性が改めて確認された。この危機を乗り越えるに当たり、人間の安全保障の理念に立脚し、「誰の健康も取り残さない」という考えの下、**ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）**の達成に向け、目標を掲げ、強靱かつ包摂的な保健システムの構築、感染症に強い環境整備を進める。
- 感染症対応能力を強化するため、途上国を含めた治療・ワクチン・診断の開発・製造・普及を包括的に支援することにより、これらへの公平なアクセスを確保する。
- また、次なる健康危機に備え、機材の整備、人材育成など、国内外の保健医療システム強化も進めていく。
- 国内では、PCR 検査・抗原検査等の戦略的・計画的な体制構築や保健所の機能強化など、国民の命を守るための体制確保を進める。
- 健康・長寿社会の達成には、栄養改善も不可欠。**東京栄養サミット**の開催を通じ、世界的な栄養改善に向けた取組を推進し、国内では食育や栄養政策を推進する。

3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

- ポストコロナの時代における経済社会の姿として、質の高い持続的な成長を実現していく必要がある。コロナ禍により地域経済・生活に甚大な影響が生じているところ、SDGsを原動力とした地方創生の取組を加速化する。そのため、持続可能なまちづくりに資する優れた地方公共団体の取組を**「SDGs未来都市」**として選出し、成功事例の普及展開と国内外に向けた情報発信を継続する。また、「**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**」を通じた地域課題の解決に向けた民間参画の促進と**「地方創生SDGs金融」**を通じた自律的好循環の形成等の取組を促進する。
- 地方創生の推進等を通じ、東京一極集中の流れを変えるとともに、観光や農林水産業といった地域が誇る資源を最大限活かし、強靱かつ自律的な地域経済を構築していく。
- **バイオ戦略**や**スマート農林水産業**など、**科学技術イノベーション（STI）**を総動員し、戦略的に地球規模課題の解決に取り組んでいくことで、SDGs達成に向けた取組を加速化する。
- **Society5.0**の実現を目指してきた従来の取組を更に進めると共に、**デジタルトランスフォーメーション**を推進し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる体制を整備し、「新たな日常」の定着・加速に取り組む。

4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

- 近年、世界中で気象災害が頻発しており、日本でも、台風による豪雨災害などにより大きな被害もたらされている。過去の災害の経験も踏まえ、**防災・減災**の取組を引き続き進めていくことが重要であり、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた**「国土強靱化」**を引き続き推進していくとともに、国外に向けても日本の経験を広めていく。
- 特に途上国の**「質の高い成長」**を実現するには、水道、道路、発電所等の**「質の高いインフラ」**の整備が不可欠。それぞれの国・地域の経済・開発戦略に沿った形で、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を踏まえた質の高いインフラ投資を官民一体となって引き続き積極的に支援していく。

【令和2年12月21日閣議決定】

- 「SDGsアクションプラン2021」では、以下を重点事項として取り組む。

I. 感染症対策と次なる危機への備え

- ▶ 感染症対応能力を強化するため、治療・ワクチン・診断の開発・製造・普及を包括的に支援し、これらへの公平なアクセスを確保する。
- ▶ 次なる危機に備え、強靱かつ包摂的な保健システムを構築し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けた取組を推進する。国内では、PCR検査・抗原検査等の戦略的・計画的な体制構築や保健所の機能強化など、国民の命を守るための体制確保を進める。
- ▶ 栄養、水、衛生等、分野横断的取組を通じて感染症に強い環境整備を進める。東京栄養サミットの開催を通じて世界的な栄養改善に向けた取組を推進し、国内では食育や栄養政策を推進する。

II. よりよい復興に向けたビジネスとイノベーションを通じた成長戦略

- ▶ Society5.0の実現を目指してきた従来の取組を更に進めると共に、デジタルトランスフォーメーションを推進し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる体制を整備し、「新たな日常」の定着・加速に取り組む。
- ▶ ESG投資の推進も通じ、企業経営へのSDGs取り込みを促進すると共に、テレワークなどの働き方改革を通じてディーセントワークの実現を促進し、ワーク・ライフ・バランスの実現等を通じ、個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実感できる社会を目指す。
- ▶ バイオ戦略やスマート農林水産業の推進など、科学技術イノベーション（STI）を加速化し、社会課題の解決を通じてSDGsの達成を促進すると共に、生産性向上を通じた経済成長を実現し、持続可能な循環型社会を推進する。

III. SDGsを原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出

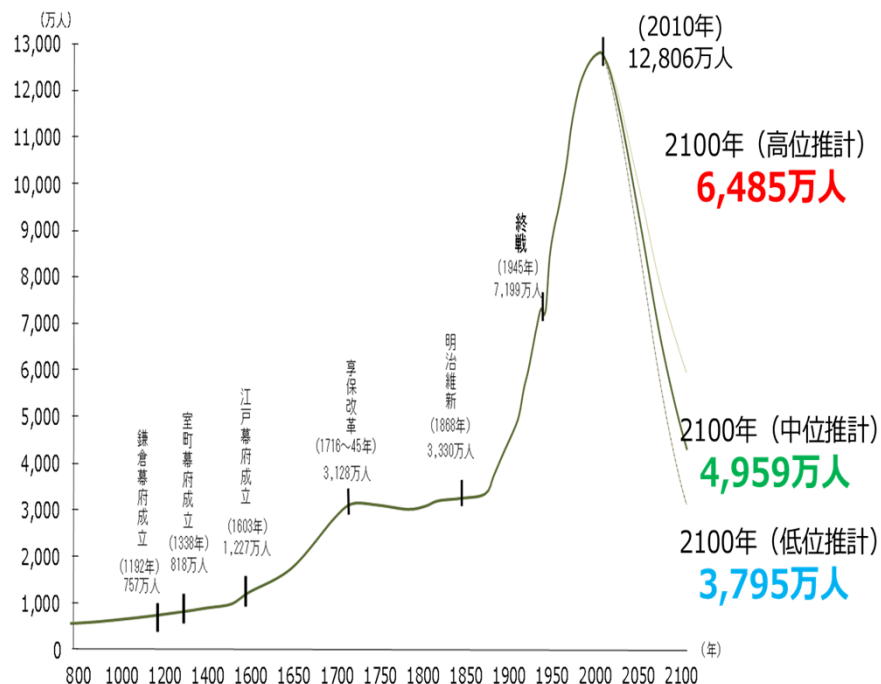
- ▶ 2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」への挑戦も通じ、世界のグリーン産業を牽引し、経済と環境の好循環を作り出していくとともに、防災・減災、国土強靱化、質の高いインフラの推進を継続する。
- ▶ 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策などを通じ、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
- ▶ SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、地方創生SDGs金融等を通じ、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。

IV. 一人ひとりの可能性の発揮と絆の強化を通じた行動の加速

- ▶ あらゆる分野における女性の参画、ダイバーシティ、バリアフリーを推進すると共に、人への投資を行い、十分なセーフティネットが提供される中で、全ての人が能力を伸ばし発揮でき、誰ひとり取り残されることなく生きがいを感じることでできる包摂的な社会を目指す。
- ▶ 子供の貧困対策や教育のデジタル・リモート化を進めると共に、持続可能な開発のための教育（ESD）を推進し、次世代へのSDGs浸透を図る。
- ▶ 京都ユングレスや東京オリンピック・パラリンピック等の機会を活用して法の支配やスポーツSDGsを推進すると共に、地球規模の課題に関して、国際協調・連帯の構築・強化を主導し、国際社会から信用と尊敬を集め、不可欠とされる国を目指す。

総人口の長期的推移と将来推計

- 我が国の人口は2008 年をピークに減少局面に入ってから以降、人口減少が加速的に進行しており、2045 年には東京都を除いた全ての道府県で 2015 年を下回ると推計されている。また、65 歳以上の高齢者人口は約3,515 万人、高齢化率は約27.7%と最高を記録し（2017年10月時点）、我が国の高齢化は世界的に見ても空前の速度と規模で進行している。



(出典) 2010年以前の人口：総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」（1974年）をもとに国土交通省国土政策局作成 それ以降の人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」をもとに国土交通省国土政策局作成

人口減少社会が経済社会に与える影響

社会保障などの持続可能性が困難に

- ・働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響

中山間地域等の活力低下

- ・集落の維持が困難に

東京圏は、当面高齢者が急増

- ・医療・介護の確保／若者雇用者の東京圏への吸収

2015年



高齢者1人を2.28人の
現役世代(生産年齢人口)で支える

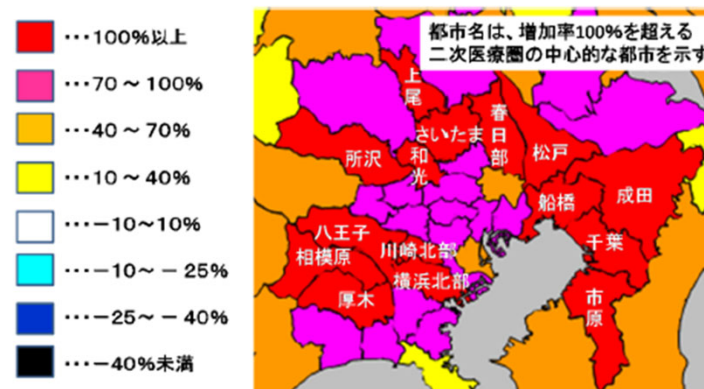
2042年



高齢者1人を1.48人の
現役世代(生産年齢人口)で支える

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成

2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率



2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

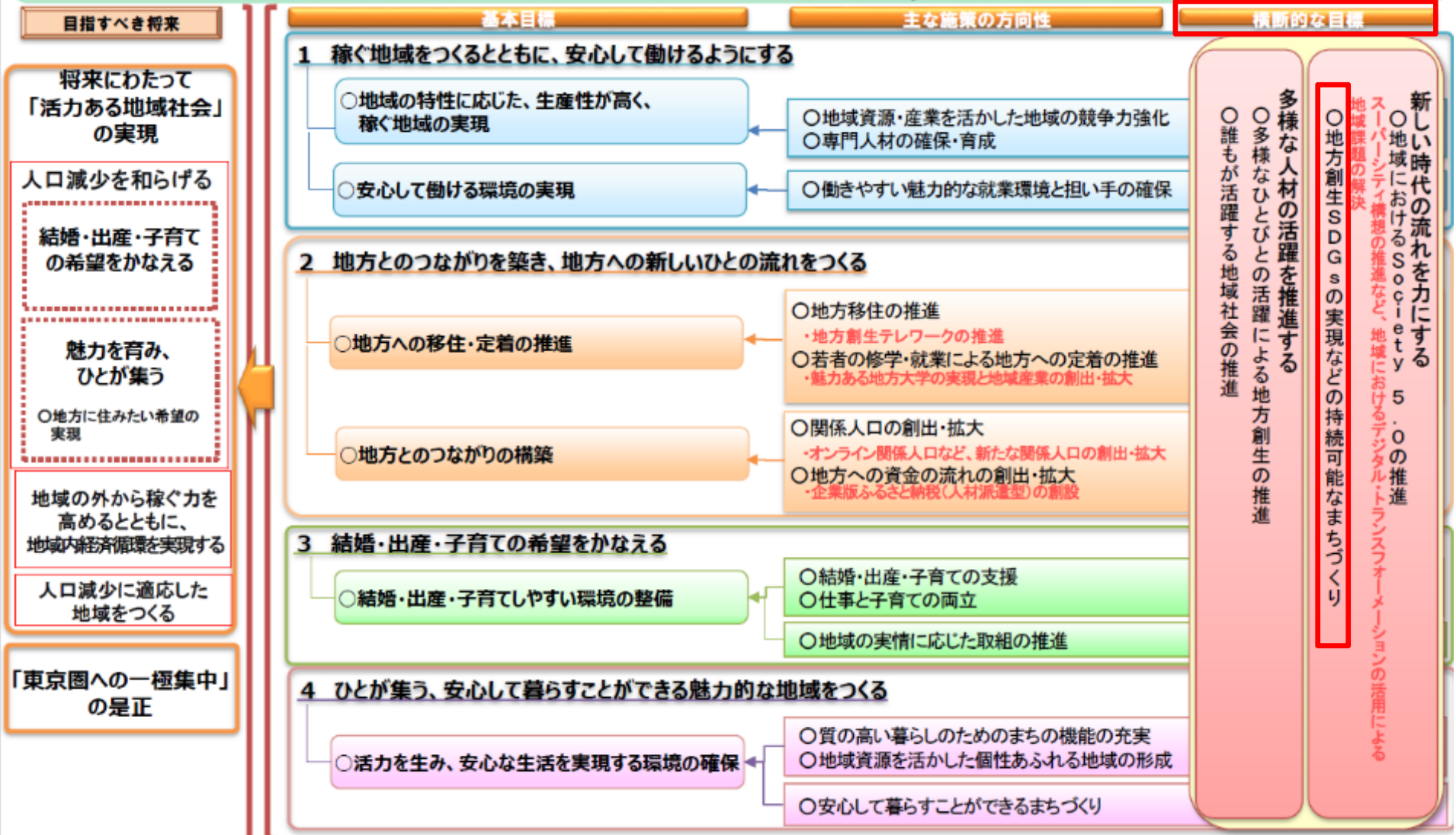
2-3. 第2期「総合戦略」改訂の概要③【令和2年12月21日閣議決定】

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

- ① 感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出
- ② 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

<国の姿勢>

各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、地域のみでは対応しきれない面を支援。



第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（令和2年12月21日閣議決定）において、引き続き、横断的な目標「新しい時代の流れを力にする」の下に位置付け、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組み、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。

横断的な 目標

○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

◆SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合

【重要業績評価指標】

SDGsの理念を踏まえた地方創生を推進し、様々な地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを進める。

■SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合

60%（2024年度） ※現状 39.7%（2020年度）

i

地方創生SDGsの普及促進活動の展開

ii

地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

（「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」の選定）

→SDGs未来都市選定数：累計210都市

iii

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進

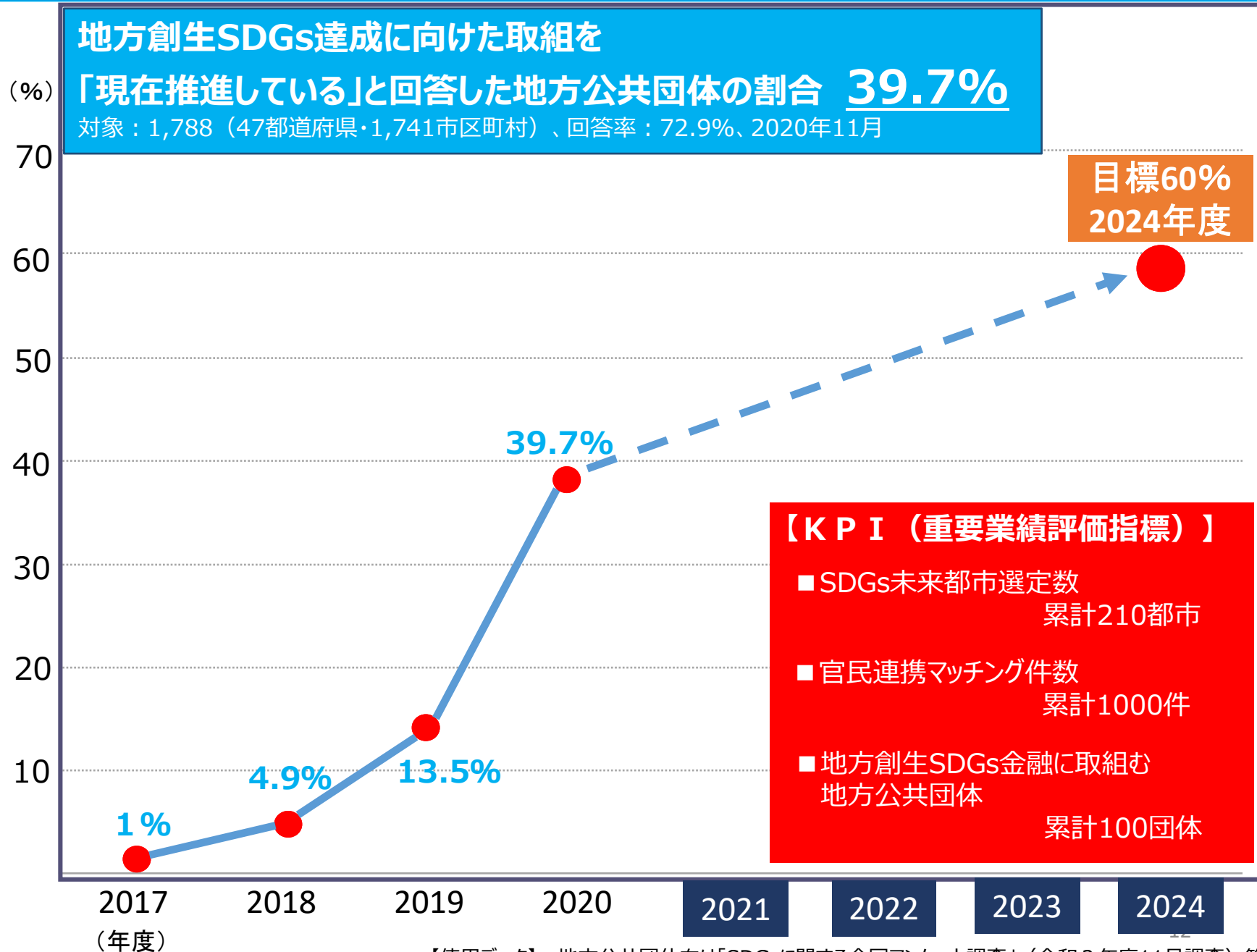
→官民連携マッチング件数：累計1,000件

iv

地方創生SDGs金融の推進

→地方創生SDGs金融に取り組む地方公共団体：累計100団体

SDGsの達成に向けた取組を行っている地方公共団体の割合

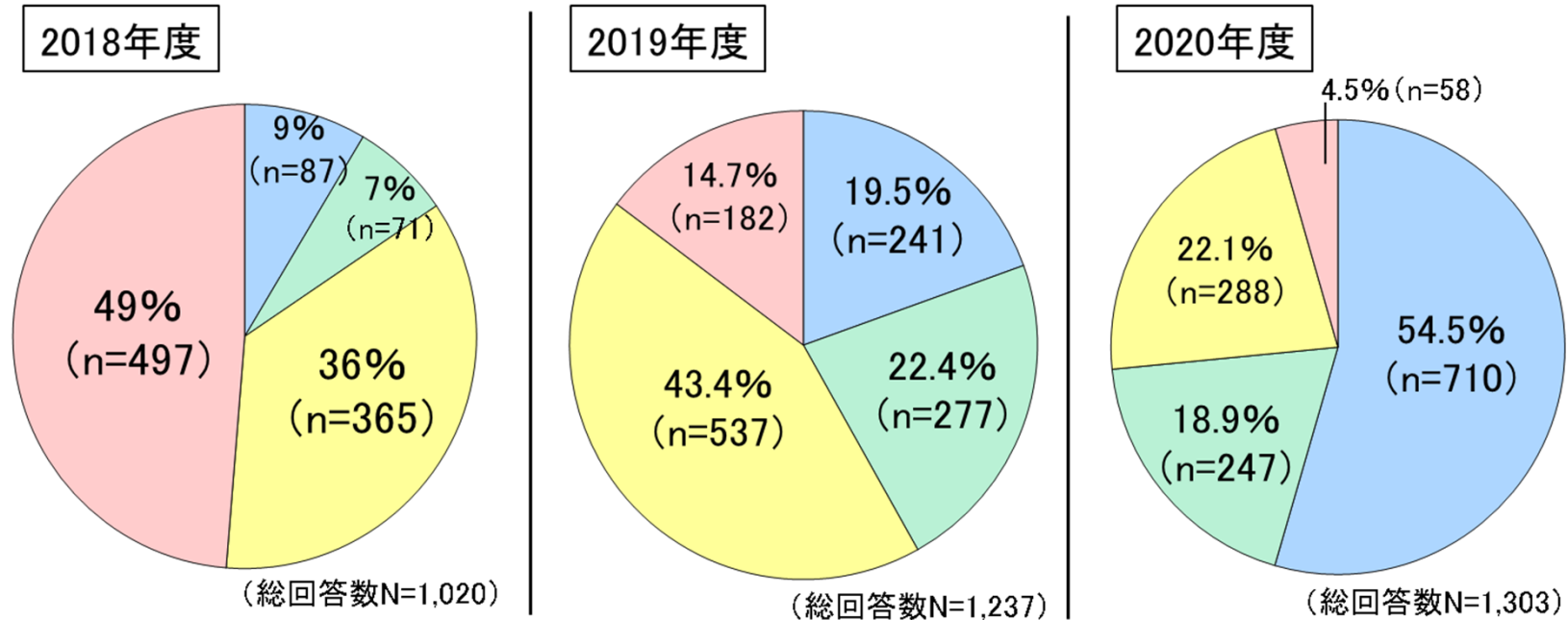


【使用データ】：地方公共団体向け「SDGsに関する全国アンケート調査」（令和2年度11月調査）等

SDGsに関する全国アンケート調査（自治体向け）結果

調査項目：地方創生SDGs達成に向けて取り組みを推進されていますか？

- **推進している**
（「ある程度推進している」+「既に十分推進している」）
- 今後推進を検討していく予定がある
- 今後推進していく予定がある
- 推進しておらず今後推進していく予定もない



※「SDGsを知っている」と回答した自治体は**99.9%**

■ 全自治体に占める、「**推進している**」と回答した自治体の割合（母数：1,788）

4.9% (87/1,788) **13.5%** (241/1,788) **39.7%** (710/1,788)

【令和2年度調査結果】 ※調査実施主体：自治体SDGs推進評価・調査検討会、調査時期：2020年9月25日～11月13日
 ※対象1,788（都道府県・市区町村）、回答：1,303（内訳：45都道府県、1,258市区町村）、回答率：72.9%

- 地方創生の深化に向けては、**中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要**
- 地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するもの**であり、その取組を推進することが必要

自治体SDGsの推進

- ✓ 将来のビジョンづくり
- ✓ 関係者（ステークホルダー）との連携
- ✓ 体制づくり
- ✓ 情報発信と成果の共有
- ✓ 各種計画への反映
- ✓ ローカル指標の設定

経済

三側面を統合する施策推進

社会

環境

人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現
地方創生成功モデルの国内における水平展開・国外への情報発信

地方創生の目標

- ✓ 人口減少と地域経済縮小の克服
- ✓ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

1. SDG s について
2. SDG s に関する日本政府の取組と地方創生
- 3. 地方創生SDG s に関する取組**
 - ① SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業**
 - ② 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム
 - ③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進
 - ④ その他

概要

- 中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体によるSDGsの達成に向けた取組を推進していくことが重要。
- SDGs推進本部会合における安倍前総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」を構築していく。
- 地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、引き続き、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定する。
- ※令和3年度において、「SDGs未来都市」31都市、「自治体SDGsモデル事業」10事業を選定。
これまで4カ年で「SDGs未来都市」124都市、「自治体SDGsモデル事業」40事業を選定。
- 今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

SDGs 未来都市

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**として選定

地方創生推進交付金の、申請事業数上限の枠外として、1事業追加可能

自治体SDGsモデル事業（10）

上限2.7千万円／都市

【内訳】
・定額補助 上限1.7千万円
・定率補助（1/2） 上限1千万円

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出
- ②多様なステークホルダーとの**連携**
- ③**自律的好循環**の構築

SDGs未来都市の中で実施予定の先導的な取組として選定

地方公共団体によるSDGsの基本的・総合的取組の中でも特に注力的に実施する事業であり、**SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通じ、地域における自律的好循環が見込める事業**

成功事例の普及展開

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

持続可能なまちづくり



自治体SDGs推進評価・調査検討会

- SDGs 未来都市等の選定基準の検討、選定案の作成に資する評価及び選定後の評価等
- SDGs 未来都市計画の策定及び計画に基づく取組実施についての助言や支援等

座長



村上 周三 Murakami Shuzou

一般財団法人建築環境・省エネルギー機構
理事長／東京大学名誉教授



浅見 泰司 Asami Yasushi

東京大学大学院工学系研究科教授



蟹江 憲史 Kanie Norichika

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
教授



神成 淳司 Shinjyou Atsushi

慶應義塾大学環境情報学部教授



竹本 和彦 Takemoto Kazuhiko

東京大学未来ビジョン研究センター特任教授／
一般社団法人海外協力センター理事長



副座長

秋山 弘子 Akiyama Hiroko

東京大学名誉教授／
東京大学未来ビジョン研究センター客員教授



小田切 徳美 Odagiri Tokumi

明治大学農学部教授



城山 英明 Shiroyama Hideaki

東京大学大学院法学政治学研究科教授



関 幸子 Seki Sachiko

株式会社ローカルファースト研究所代表取締役



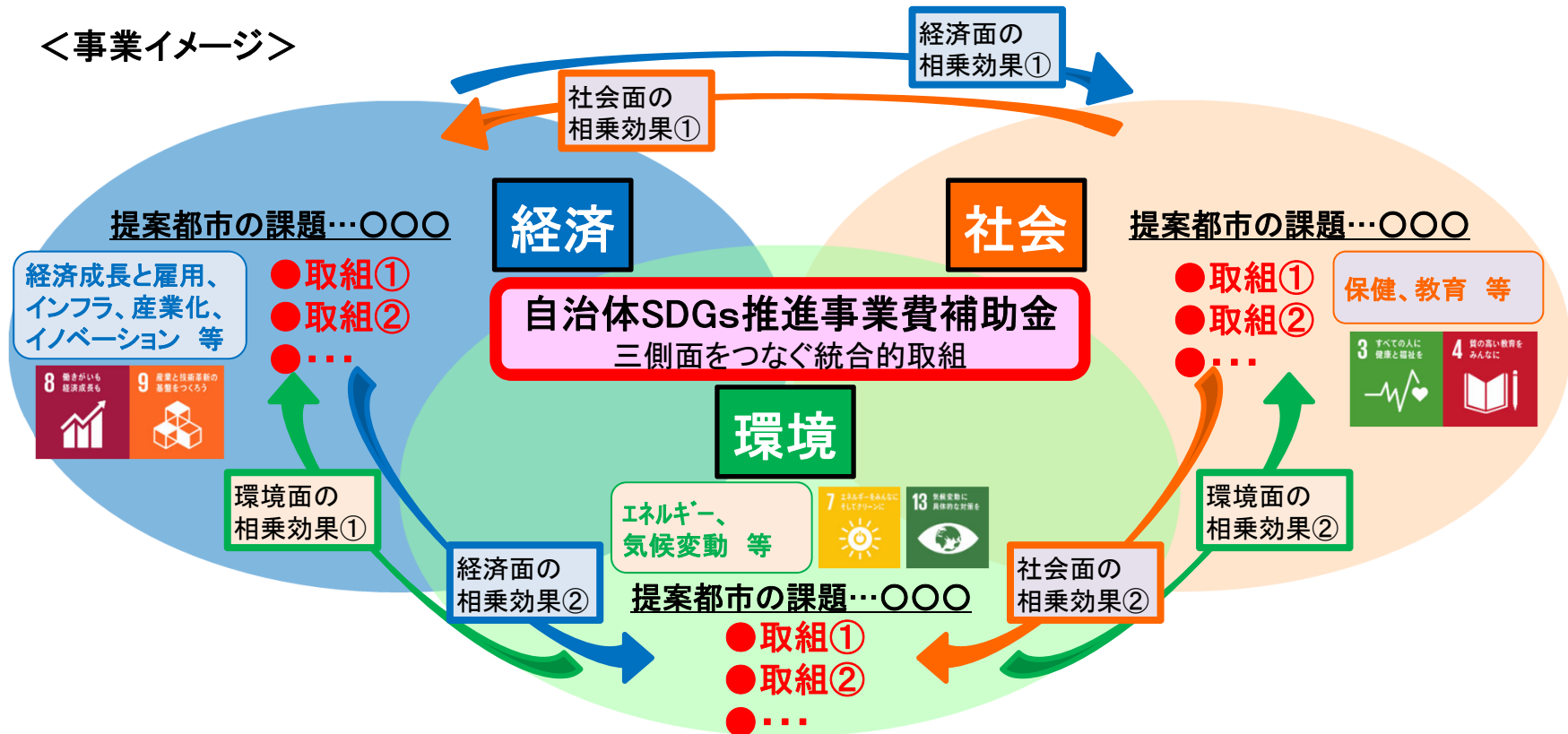
藤田 壮 Fujita Tsuyoshi

東京大学大学院工学系研究科教授

モデル事業とは

SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環が見込める事業を指す。

<事業イメージ>

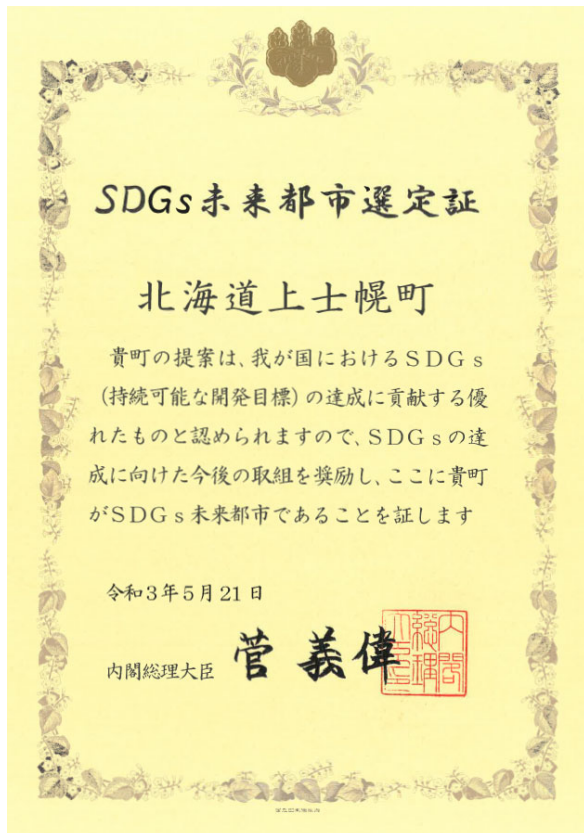


SDGsのゴールについては、提案都市の課題に応じて選択

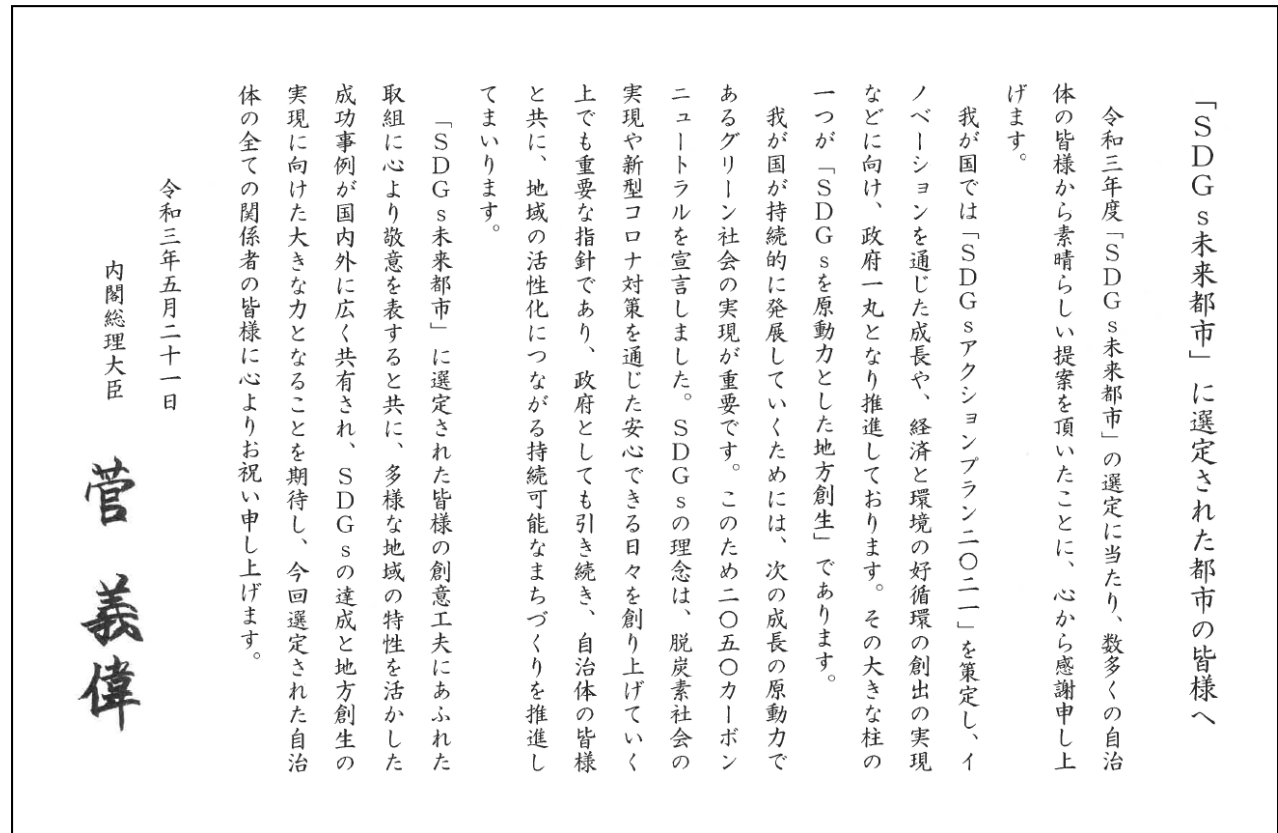


令和3年5月21日に令和3年度「SDGs未来都市」等を選定した（「SDGs未来都市」31都市、「自治体SDGsモデル事業」10事業）。

新型コロナウイルス感染症予防のため、選定証授与式はオンライン形式で行われ、「SDGs未来都市選定証」が送付されるとともに、菅総理大臣からのメッセージが贈られた。



SDGs未来都市選定証



菅総理大臣メッセージ

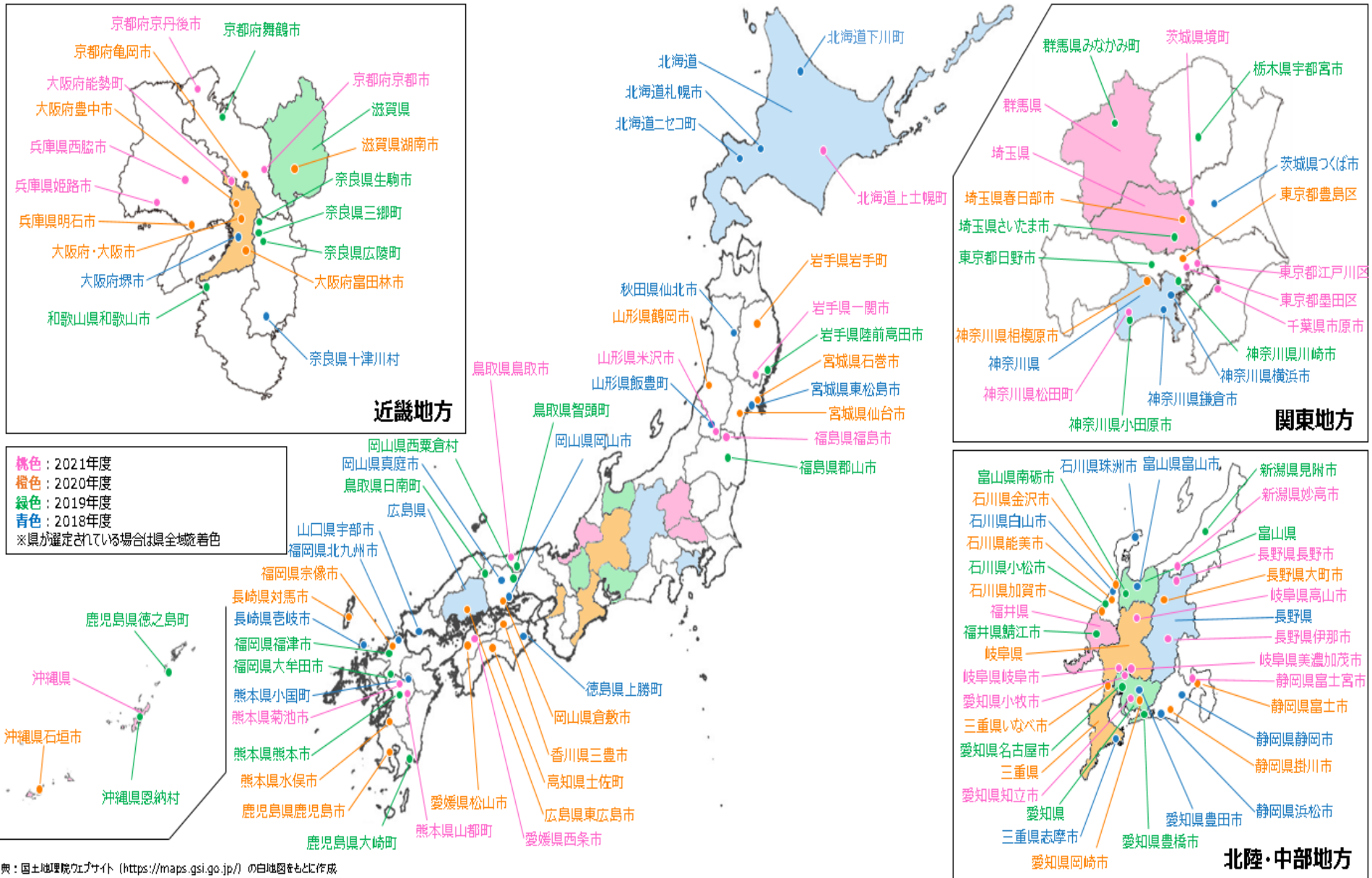
平成30年度～令和3年度SDGs未来都市等選定都市一覧

平成30年度選定 (全29都市) ※都道府県・市区町村コード順				令和元年度選定 (全31都市) ※都道府県・市区町村コード順				令和2年度選定 (全33都市) ※都道府県・市区町村コード順				令和3年度選定 (全31都市) ※都道府県・市区町村コード順			
都道府県	選定都市	都道府県	選定都市	都道府県	選定都市	都道府県	選定都市	都道府県	選定都市	都道府県	選定都市	都道府県	選定都市	都道府県	選定都市
北海道	★北海道	静岡県	静岡市	岩手県	陸前高田市	滋賀県	★滋賀県	岩手県	岩手町	滋賀県	湖南市	北海道	上士幌町	岐阜県	高山市
	札幌市		浜松市	福島県	郡山市	京都府	舞鶴市	宮城県	仙台市	京都府	亀岡市	岩手県	一関市		美濃加茂市
	二セコ町	愛知県	豊田市	栃木県	宇都宮市	奈良県	生駒市		山形県	鶴岡市	大阪府	★大阪府・大阪市	山形県	米沢市	静岡県
	下川町	三重県	志摩市	群馬県	みなかみ町		三郷町	石巻市		豊中市		福島県	福島市	愛知県	小牧市
宮城県	東松島市	大阪府	堺市	埼玉県	さいたま市	広陵町	埼玉県	春日部市	富田林市	茨城県	境町	愛知県	知立市		
秋田県	仙北市	奈良県	十津川村	東京都	日野市	和歌山県	和歌山市	東京都	豊島区	兵庫県	明石市	群馬県	★群馬県	京都府	京都市
山形県	飯豊町		岡山市	神奈川県	川崎市	鳥取県	智頭町	神奈川県	相模原市	岡山県	倉敷市	埼玉県	★埼玉県		京丹後市
茨城県	つくば市	真庭市	小田原市		日南町		石川県	金沢市	広島県	東広島市	千葉県	市原市	大阪府	能勢町	
神奈川県	★神奈川県	広島県	★広島県	新潟県	見附市	岡山県		西粟倉村	加賀市	香川県	三豊市	東京都	墨田区	兵庫県	姫路市
	横浜市	山口県	宇部市	富山県	★富山県	福岡県	大牟田市	能美市		愛媛県	松山市		江戸川区	西脇市	
	鎌倉市	徳島県	上勝町		南砺市		福津市	長野県	大町市	高知県	土佐町	神奈川県	松田町	鳥取県	鳥取市
富山県	富山市	福岡県	北九州市	石川県	小松市	熊本県	熊本市	岐阜県	★岐阜県	福岡県	宗像市	新潟県	妙高市	愛媛県	西条市
石川県	珠洲市	長崎県	吉崎市	福井県	鯖江市	鹿児島県	大崎町	静岡県	富士市	長崎県	対馬市	福井県	★福井県	熊本県	菊池市
	白山市	熊本県	小国町	愛知県	★愛知県		徳之島町		掛川市	熊本市	水俣市	長野県	長野市		山都町
長野県	★長野県	愛知県	名古屋市		沖縄県	恩納村	愛知県	岡崎市	鹿児島県	鹿児島市	岐阜県		伊那市	沖縄県	★沖縄県
			豊橋市				三重県	★三重県	沖縄県	石垣市		岐阜県	岐阜市		
								いなべ市							

※黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定自治体

※★はSDGs未来都市のうち都道府県

2018年度～2021年度SDGs未来都市等選定都市所在地



出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成

1. SDG s について

2. SDG s に関する日本政府の取組と地方創生

3. 地方創生SDG s に関する取組

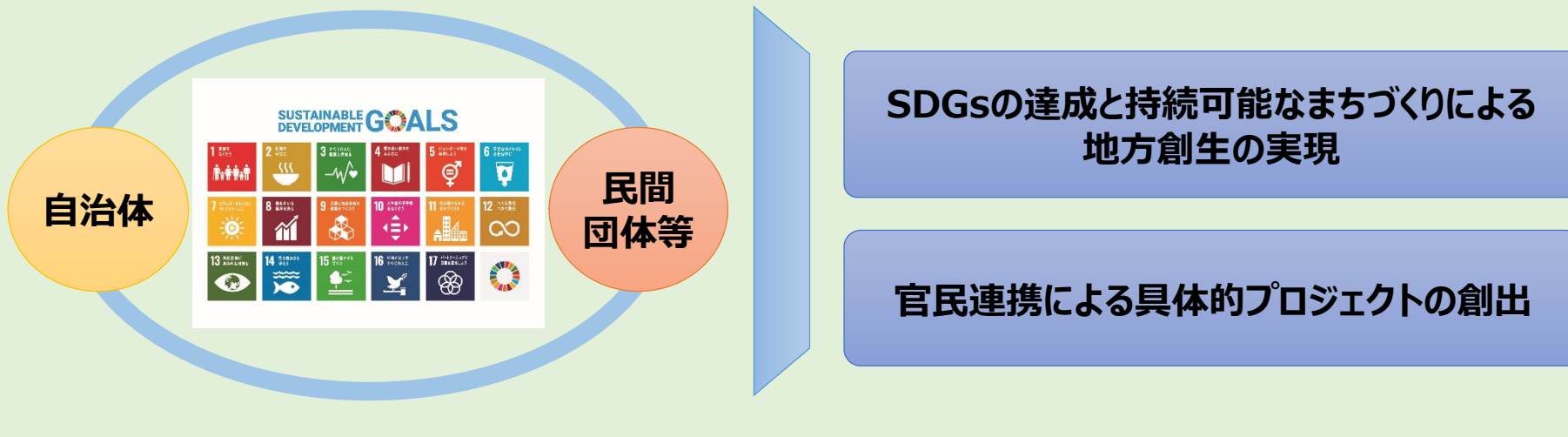
① SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業

② 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム

③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進

④ その他

内閣府では、地方創生SDGsの推進に当たっては、官と民が連携して取り組むことが重要との観点から、地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、平成30年8月31日に**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**を設置した。



活動内容

- 1. マッチング支援**：実現したいゴール、解決したい課題、ノウハウなどの知見を共有し、会員同士の連携を創出
- 2. 分科会開催**：会員提案による分科会設置、課題解決に向けたプロジェクトの創出等
- 3. 普及促進活動**：プラットフォームロゴによるPR、国際フォーラムの開催、メールマガジン発信、後援名義発出、官民連携事例収集等

プラットフォーム役員

会長：北橋 健治 北九州市長
副会長：中山 譲治 一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・SDGs委員長
幹事：村上 周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
幹事：蟹江 憲史 慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ 慶應義塾大学大学院政策メディア研究科教授
幹事：関 幸子 株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
幹事：菌田 綾子 株式会社クlean 代表取締役

プラットフォーム会員数（令和3年5月31日時点）

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**5,423団体**

【会員内訳】

- 1号会員（地方公共団体）** ……**907団体**
- 2号会員（関係省庁）** ……**13団体**
- 3号会員（民間企業等）** ……**4,503団体**

● 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数：5,423団体

地方公共団体（1号会員）：907団体

○地域別

※カッコ内は2021年4月30日時点比

	会員数	加入率	全自治体数
北海道	64 (+0)	35.6%	180
東北	106 (+0)	45.5%	233
関東	178 (+2)	55.1%	323
北陸	51 (+0)	60.0%	85
中部	147 (+0)	61.3%	240
近畿	133 (+0)	56.8%	234
中国	57 (+0)	50.9%	112
四国	45 (+0)	45.5%	99
九州	109 (+0)	45.4%	240
沖縄	17 (+1)	40.5%	42
合計	907 (+3)	50.7%	1,788

○人口規模別（都道府県を除く）

※カッコ内は2021年4月30日時点比

人口	会員数	加入率	全自治体数 ※都道府県除く
50万以上	29 (+0)	82.9%	35
10万以上	184 (+1)	74.5%	247
5万以上	181 (+1)	69.1%	262
5千以上	407 (+1)	43.8%	929
5千未満	59 (+0)	22.0%	268

関係省庁（2号会員）：13団体

内閣府	警察庁	金融庁
消費者庁	総務省	外務省
文部科学省	財務省	厚生労働省
農林水産省	経済産業省	国土交通省
環境省		

民間企業等（3号会員）：4,503団体

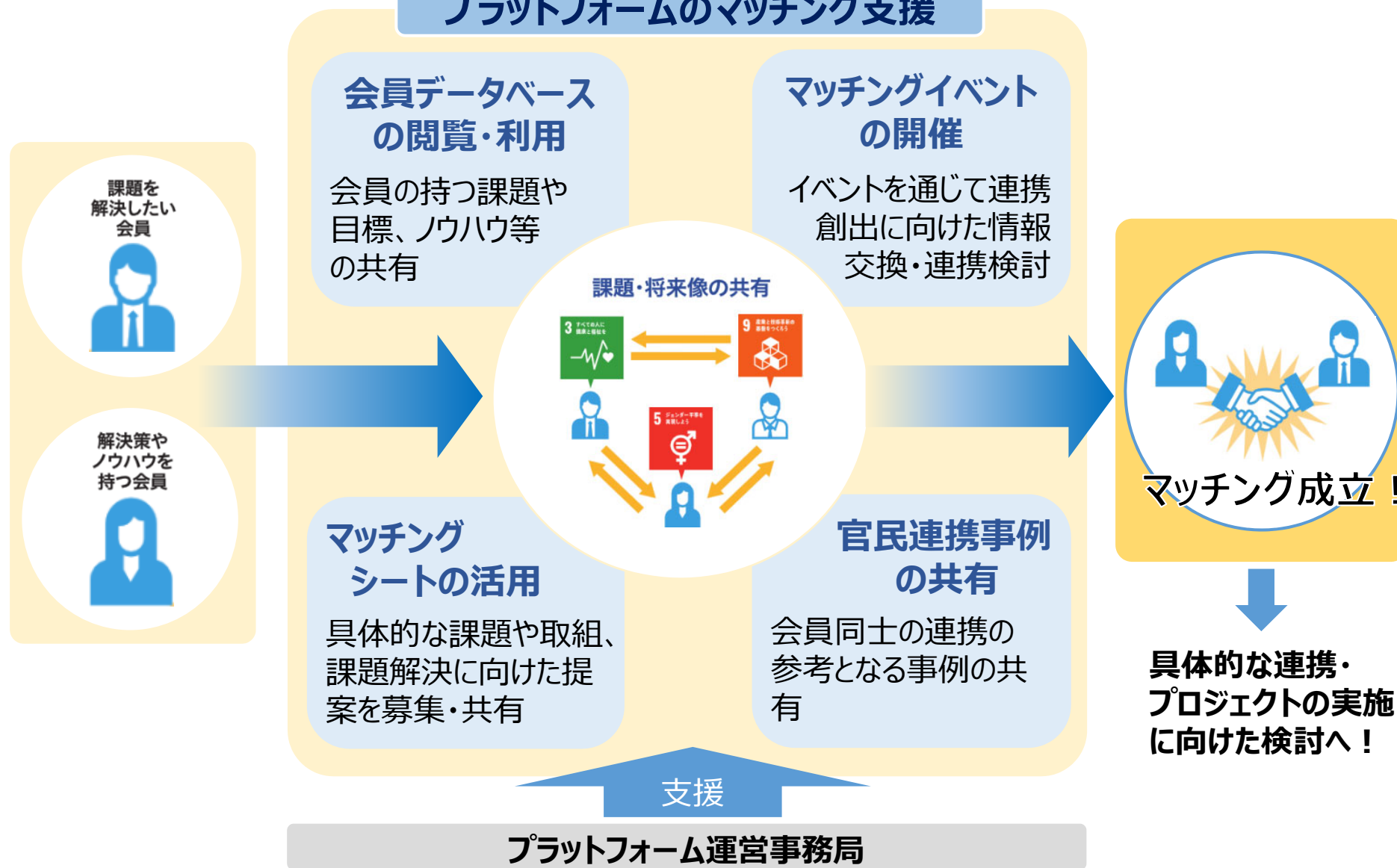
※カッコ内は2021年4月30日時点比

業種区分	会員数	業種区分	会員数
社団法人、財団法人	469 (+15)	製造業	597 (+12)
NPO・NGO	476 (+6)	卸売・小売業、飲食店	239 (+3)
大学・教育機関・研究機関・国機関等	129 (+3)	金融・保険業	225 (+0)
農業	27 (+1)	不動産業	48 (+1)
林業、狩猟業	6 (+0)	運輸・通信業	148 (+5)
漁業	8 (+0)	電気・ガス・水道・熱供給業	52 (+1)
鉱業	4 (+0)	サービス業	1,182 (+24)
建設業	179 (+7)	その他	714 (+18)
		合計	4,503 (+96)

※3号会員の業種については、各企業団体から申告のあったものを基本としています。その他については「帝国データバンク 産業分類表」を参考としています。

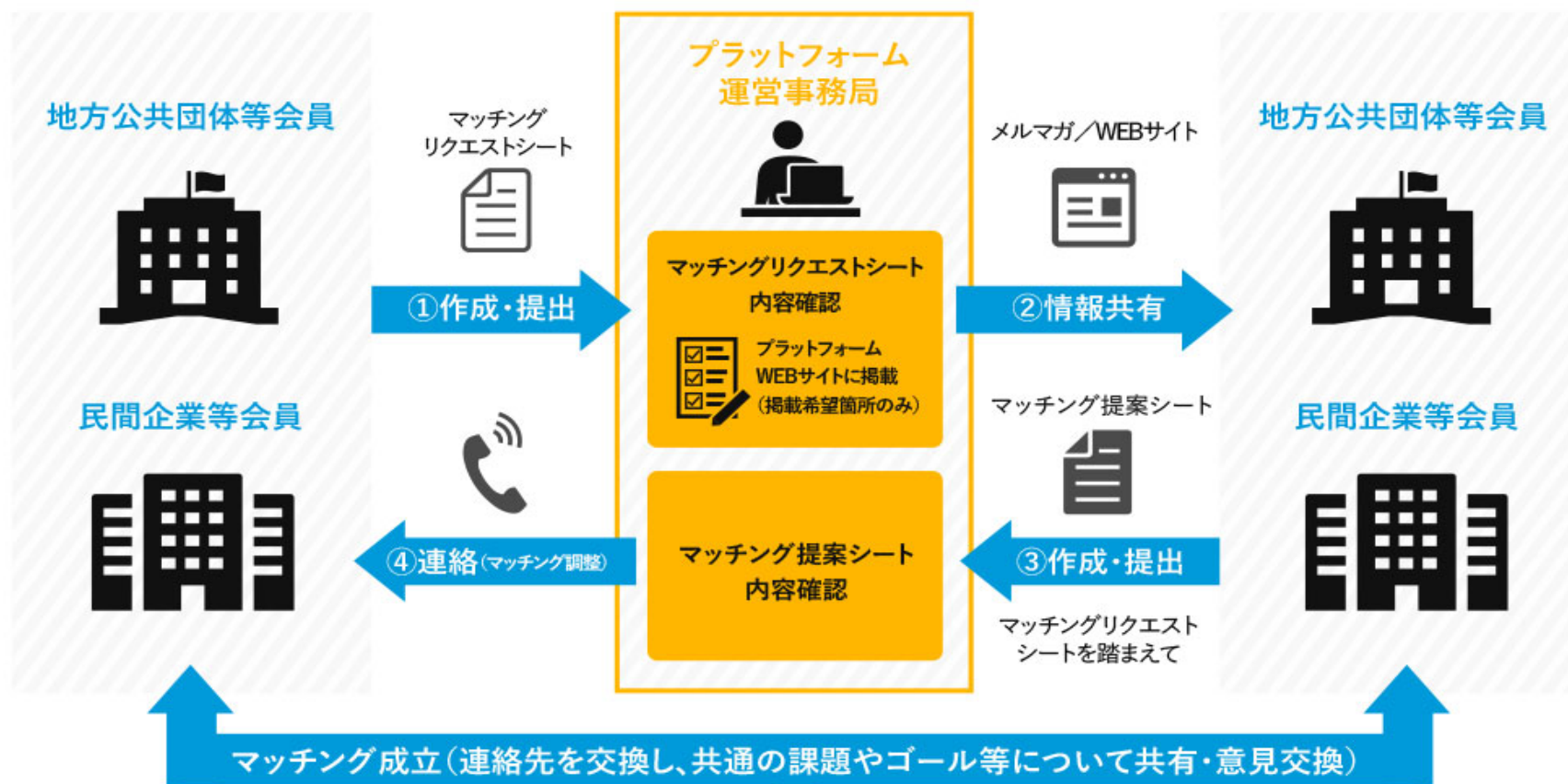
- ◆ 会員の実現したいゴール、解決したい課題、ノウハウなどの知見の共有を進めるために、プラットフォームが情報共有の基盤となり、官民（官同士、民同士もあり）連携の創出を運営事務局が支援する。

プラットフォームのマッチング支援



マッチングシートを通じた会員同士のマッチング支援

- ◆ SDGsを通じて解決したい課題や取組を「マッチングリクエストシート」として提示し、会員内で情報共有。
- ◆ 「マッチングリクエストシート」を他会員が確認し、それに対する課題解決に向けた提案等を「提案シート」として提出。
- ◆ 運営事務局を通じて連絡を取り、両者のマッチングを行い、課題の解決に向けた協働を開始。



課題の解決に向けた取り組みを協働でスタート!

マッチングイベント開催による支援

- ◆ 会員同士のマッチング機会の創出のため、運営事務局主催のマッチングイベントを開催。
- ◆ 地方創生やSDGsの達成に向けた課題提案・取組提案を会員から募集し、参加者同士が課題解決に向けた意見交換をオンライン上で実施。

マッチングイベント開催報告

■ 開催日：2020年9月2日（水）
 （同日開催の「地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム総会」の関連イベントとして実施）

- 開催場所：オンライン開催
- 参加者数：計575名（計39セッション）
- ・マッチングセッション：32団体、353名参加
- ・分科会セッション：7団体、222名参加
 （分科会の活動紹介も合わせて実施）

	ROOM1	ROOM2	ROOM3	ROOM4	ROOM5	ROOM6	ROOM7
13:00 - 13:40	一般社団法人PMI 日本支部 SDGsスタートアップ研究 ～アジャイル・アプローチ～	UPWARD株式会社 位置情報を活用した、災害調査システム構築や活動管理システム導入	神奈川県平塚市 波力発電の商用化に参画したい企業、波力発電の利活用を地域活性化につなげたい地方自治体の募集	有限会社ラウンドテーブルコム SDGs地域ポイント「LTanQ」の活用	株式会社ロボケン 来るべき「人とロボットの共存社会」に向けた、人に社会に地球にやさしいロボットの開発	リフト株式会社 地方における持続可能な多文化共生まちづくり -多様な人材の確保と定着を目指して	株式会社新東通信 サステイナブルアクションの深化をDX化させ、循環型社会の実現へ
13:50 - 14:30	経営標準化機構株式会社 国民的SDGsを実現する地方創生と中小企業版SDGs経営/スマートフォンを活用した観光型Maasに関する勉強会	大日本印刷株式会社 市民の手助け行動を促進し、実態を可視化するアプリ「マイイ」を核とした共生社会を実現するソリューション	ユニオンテック株式会社 ポストコロナの災害後の住宅復旧 工事業社データベースによる広域産配	株式会社アジラ 人口減少の中でも責任の増す自治体の皆様へ、新しい取組へチャレンジする「時間」をご提供させて頂きます	スフェラーパワー株式会社 世界初の球状太陽電池（スフェラー）で、平板太陽電池ではできないデザインと用途で、SDGsに貢献します	一般社団法人ナショナルパークスジャパン 国立公園におけるSDGs地方創生に資するビジネスを創出する官民連携プロジェクトの創出	株式会社大川印刷 再エネ100、CO2ゼロ印刷を活かした相互のCO2削減
14:40 - 15:20	NPO法人ユニコラウンド 資源360° 持続可能なまちづくりの実現	パワーネクスト株式会社 小売電気事業を通じた地域経済循環、環境・防災対策、地域共生のまちづくり	株式会社サカイホールディングス Vtuber/SDGs伝導師/アバターへのSDGsアクションを世界に発信	株式会社value 日本企業と東南アジア企業/NGOとのグローバルパートナーシップ	トレジャーデータ株式会社 先端技術と5Gを活用した多拠点居住・ワークーション・お試し移住用コンテナハウス「OUTPOST」	株式会社Loop 「再生可能エネルギーを活用した持続可能なまちづくり」「地域新電力設立」	内閣府地方創生推進事務局 事例ご紹介＆「オンライン相談分科会」のPR

- 開催日：2020年11月26日（木）
 （マッチング単独イベントとして実施）
- 開催場所：オンライン開催
- 参加者数：計268名（計33セッション）
 （自治体と民間団体の1対1形式によるセッションや、複数団体参加のセッションなど実施）

時間	提案自治体 / テーマ / 内容	
10:00-10:30 10:40-11:10 11:20-11:50 13:00-13:30 13:40-14:10 14:20-14:50	平塚市役所 (神奈川県)	キャッシュレス決済用のスマートフォンアプリをコミュニケーション手段とした持続可能な地域経済圏の創出 スマートフォンと二次元バーコードを活用したキャッシュレス決済「ひらつか☆スターライトポイント」のアプリのダウンロード数が29,000を超えた。2021年度以降、これまでの知見を活かし、アプリをマーケティング、コミュニケーションのプラットフォームとして活用することで、持続可能な経済圏の創出を図りたい。
10:00-10:30 10:40-11:10 11:20-11:50	揖斐川町役場 (岐阜県)	揖斐川町版ローカルSDGsの実践に向けた取り組みについて 揖斐川町では、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持し「自然健康のまち（いびがわ）」の実現を目指している。揖斐川町独自の環境・社会・経済の諸問題や課題、実現したいビジョンを議論・共有し持続的な地域社会への変化を生み出す【ローカルSDGs】を実践していくための手法やスキルなど具体的な解決策についても知見等を伺いたい。
13:00-13:30 13:40-14:10 14:20-14:50	東御市役所 (長野県)	湯の丸高原天然水のブランド化に向けた取り組み 東御市の湯の丸高原の標高1600m付近には、湯の丸水源があり、豊富で新鮮な天然水が湧き出ている。こうした貴重な水資源を活用し、商品として販売することで、地域資源のPRを行うとともに、水道事業の経営安定化につなげる。水を販売するための戦略やノウハウ、販路等を有していないことから、ともに販売戦略や販路をコンサルタントできる事業者と連携を図りたい。

- ◆ 会員からのテーマ提案にもとづき分科会を設置。**異分野連携による新たな価値の創出**や、共通する課題に対する**官民連携を促進**、**地方創生に資するプロジェクトを創出**。

将来像からバックキャストのテーマ例

健康長寿	人生100年時代に長く活躍するためには？		
教育	誰もが質の高い教育を受けるためには？		
働き方	全国どこでも高い生産性を発揮するためには？		
機会平等	誰もが等しく職を得る社会を築くためには？		
地産	地域の資源を生かして経済を潤すためには？		

多様な主体の水平的連携により、新たな価値創出
及びコンソーシアムの形成

課題解決に向けた共通の課題のテーマ例

地域資源活用	企業のビジネスを通じて、地域課題を解決する官民の共創事業モデルを創出 —食・農、森林、海洋資源 等
地域課題×技術	地域課題を民間企業等の技術・ノウハウで解決するモデルを創出 —Society5.0、AI・IoTの活用 等
金融（地域金融）	地域課題を解決する事業に対するファイナンス支援のモデルを創出 —ソーシャルインパクトボンド・ファンド・ESG等
人材育成	課題解決に貢献する地域のアントレプレナーシップを育成するモデルの創出 —ローカルベンチャー 等
プラットフォーム	課題と解決策をマッチング（イノベーション）するパートナーシップモデルの創出 —フューチャーセンター、リビングラボ等
普及・学習	多くの人々がSDGsを理解し、達成に向けた行動を起こす普及・学習モデルの創出 —シンポジウム、コミュニケーションツール等

官民連携で課題解決を図るプロジェクト創出

- ◆ プラットフォームロゴを活用した会員活動の促進支援、イベント等のPR
- ◆ 国際フォーラム及びその他プラットフォーム主催等のイベントの機会を活用した取組の普及展開
- ◆ メールマガジン及びウェブサイトによる会員活動の発信、官民連携事例の普及啓発等
- ◆ 会員の主催によるイベント等に対する本プラットフォームの後援名義の発出

プラットフォームロゴによるPR

会員投票により決定したプラットフォームのロゴを活用し、プラットフォームの取組及び会員活動のPR

地方創生SDGs
官民連携
プラットフォーム



私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

地方創生SDGs
官民連携
プラットフォーム

地方創生SDGs
官民連携
プラットフォーム

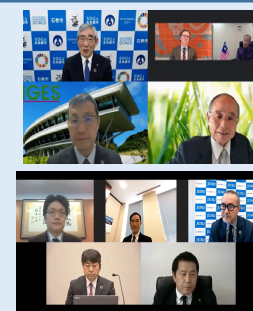
国際フォーラムでの取組の普及展開

国内外の自治体、国際機関、企業及び有識者等に登壇いただき、世界共通のゴールであるSDGsの達成、地方創生の推進に向けて議論する国際会議を開催

地方創生SDGs国際フォーラム2021（2021年1月）→



パネルディスカッション



都市によるステージイベント

メールマガジン・ウェブサイトによる情報発信

- ・プラットフォーム主催及び会員主催のイベント等の情報や、会員による課題解決に向けた技術・ノウハウの照会について、メールマガジン及びウェブサイトにて情報発信
- ・会員による官民連携で取り組む事例やマッチング支援等に関する情報についてウェブサイトにて情報発信



<https://future-city.go.jp/platform/>

後援名義

会員主催の地方創生、SDGsに関するイベント及び講演会等に対し、後援名義を発出し開催を支援

会員による官民連携で取り組む事例の普及展開

- ◆ 本プラットフォームの会員等による地方創生SDGsに資する官民連携事例を収集し、WEBサイト等で広く公表することで、取組の普及展開を図る。
- ◆ 収集した事例の中でも特に先導的な事例について、会員による投票を行ったうえで、選考委員会において優良事例として決定し、積極的に普及展開を行うことで、官民連携による取組の更なる発展を図る。

2020年10月16日（金）～11月13日（金）の期間で募集

【応募事例の要件】

- ◎ 地方公共団体等が参画しているなど、官民連携の取組であること。
- ◎ 地域課題の解決につながる取組であること。
- ◎ SDGsの達成に向けた取組かつ地方創生に資する取組であること。
- ◎ 既に取り組が開始されており、具体的な事業として進んでいるものであること。



全96事例の提出

提出いただいた事例はプラットフォームウェブサイトに掲載中
<https://future-city.go.jp/platform/case/>



地域活性化 39事例	移住・定住促進 1事例	産業振興・企業誘致 6事例	雇用維持・創出 5事例	男女共同参画・機会の平等 1事例	災害対策・防災・減災 6事例	健康福祉 1事例
高齢者福祉・介護 1事例	児童福祉 3事例	教育・研究 5事例	環境対策 13事例	観光客の誘致・地域PR 2事例	情報化 4事例	その他 9事例



- ・2020年11月24日（火）～12月4日（金）の期間で会員投票を行い、投票の結果上位事例にあがった事例について有識者による選考委員会に諮ったうえで、**優良事例として3～5事例を決定**
- ・優良事例は2021年1月14日（木）開催の「地方創生SDGs国際フォーラム」にて発表

- ◆ SDGsを通じた地域課題の解決等に向けた官民連携による事例を、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員から募集
- ◆ 会員より提出のあった93事例について**会員による投票を実施**。投票により上位にあがった事例について、有識者による**選考委員会にて審査を実施し、優良事例5事例を決定**

提出団体	事例タイトル	カテゴリー	連携先の団体
UPWARD株式会社	【システム無償提供による被災地支援】位置情報×CRMの独自技術で罹災証明書のスピード交付を実現	災害対策・ 防災・減災	株式会社システムフォレスト 熊本県人吉市 熊本県球磨村 熊本県相良村
一般社団法人 こども食堂支援機構	こども食堂支援の寄付つき非常食を県がPRすることで地域の防災力を高めつつ子ども達の健全な成長を後押し	児童福祉	埼玉県 323軒の地域のこども食堂 埼玉県社会福祉協議会 ミスワールドジャパン埼玉
滋賀SDGs× イノベーションハブ (愛称:しがハブ)	滋賀の社会的課題の解決につながるSDGsの理念を踏まえた新ビジネスモデルの創出	産業振興・ 企業誘致	県内企業 市町、県内大学 県内任意団体 NPO法人、他
長野県	長野県SDGs推進企業登録制度～企業価値向上に向けた官民連携の取組～	産業振興・ 企業誘致	関東経済産業局 経済団体 金融機関 専門家 等
北陸グリーンボンド 株式会社	【北陸地域地方公共団体完全LED化包括事業】 第1号事業事例	地域活性化	金沢市 米沢電気工事株式会社 北國銀行

- ◆ 地方創生SDGs官民連携プラットフォームにおけるマッチング支援では、自治体からのニーズ提案が少ない状況
- ◆ 自治体向けのマッチング支援強化の一環として、令和3年2月10日（木）に**自治体職員向け官民連携講座**※をオンラインにて開催（官民連携優良事例紹介イベントと同時開催）※民間企業等も参加可

↓案内チラシ

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
自治体職員向け官民連携講座
& 官民連携の優良事例紹介
【内閣府主催】オンラインイベント開催のお知らせ

地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた官民連携の一層の推進に向けて、2本立てのオンラインイベントを開催します。会員の皆様はぜひご参加ください。

■自治体職員向け官民連携講座
～地域課題解決に向けた効果的なニーズの提案方法～
…地域課題の解決には、自治体が課題やニーズを分析・検討し、民間企業・団体に提示することが第一歩となります。具体的な課題を抱える担当部署の職員の方や、総合計画等を通じて自治体全体の課題を把握されている政策・企画部門の方などを対象に、本プラットフォームのマッチング機能をより有効に活用していただくため、具体的な事例を交えながらお伝えします。
(主に自治体職員向けのセミナー内容となりますが、民間企業・団体の皆様もご参加いただけます)

■官民連携の優良事例紹介イベント
…本プラットフォームでは、今年度、地方創生SDGsに官民連携で取り組む事例を募集し、優良事例を選定しました。このたび各団体の皆様に取組事例の詳細について御紹介いたします。自治体や民間団体等の皆様より、様々な視点から官民連携のポイントなどについてお話しいただきますので、会員の皆様の官民連携によるSDGsの取組推進に向けた参考としていただければ幸いです。
(発表団体の詳細については裏面を御覧ください)

開催日	2021年2月10日（水）
プログラム	10:00～11:00 第1部 自治体職員向け官民連携講座 11:00～12:00 第2部 官民連携の優良事例紹介イベント <small>第1部又は第2部のみの参加もOKです</small>
開催方法	Zoomによるオンライン開催（定員500名）
参加費	無料
参加対象団体	本プラットフォーム会員
参加申込方法	参加申込は下記ウェブフォームよりお申込みください https://forms.gle/GEPWKoeiJWYKg8Vq8
参加申込締切	2021年2月5日（金）13時まで
お問い合わせ先	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 運営事務局」 電話番号：03-4326-8166 E-mail：soukai@sdfs-futurecity.jp

■自治体職員向け官民連携講座

～地域課題解決に向けた効果的なニーズの提案方法～

…地域課題の解決には、自治体が課題やニーズを分析・検討し、民間企業・団体に提示することが第一歩となります。具体的な課題を抱える担当部署の職員の方や、総合計画等を通じて自治体全体の課題を把握されている政策・企画部門の方などを対象に、本プラットフォームのマッチング機能をより有効に活用していただくため、具体的な事例を交えながらお伝えします。

セミナー概要・ポイント

- 官民連携・マッチングを取り巻く自治体及び民間企業等の課題及び官民連携を通じた地域課題解決のメリットを説明
- 国や自治体のオープンイノベーションによるマッチングの先行事例を紹介
- マッチングに向けた流れやポイントを説明
 - ➡まずは課題（＝困りごと）を集め、課題やニーズをオープンにして官民で知恵を出し合う
 - ➡自治体の抱える課題は民間企業にとってのビジネスチャンスであり、官民連携により双方に新たな価値が創出

- セミナーの参加者は**257名**（自治体102名、民間団体等155名）※参加申込情報に基づき記載
- 令和3年度は、**マッチングに向けた個別相談やマッチングイベント**の開催等、より支援を充実

1. SDG s について

2. SDG s に関する日本政府の取組と地方創生

3. 地方創生SDG s に関する取組

① SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業

② 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム

③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進

④ その他

- 内閣府では、地方創生に向けた地域のSDGs推進に資するビジネスに一層の民間資金が充当され、地域における自律的好循環が形成されるよう、平成30年度に「地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会（座長：村上周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）」を設置し、「地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方」をとりまとめた。

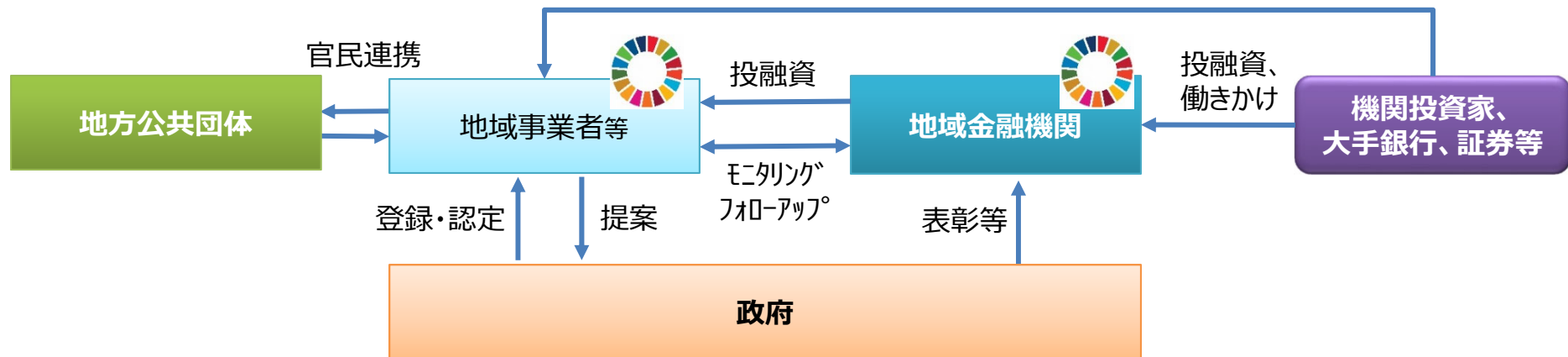
地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



出所:「地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方」、内閣府、2019年3月
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/SDGs_kinyu.html

- 地方創生SDGs金融を実現するためのフレームワーク（**地方創生SDGs金融フレームワーク**）が示され、地域事業者、地方公共団体、地域金融機関、機関投資家・大手銀行・証券会社等のステークホルダーが連携するための3つのフェーズが提案された。



フェーズ1 地域事業者のSDGs達成に向けた取組の見える化

- 「登録/認定制度」を構築し、地域事業者のSDGs達成に向けた取組が見える化
- 登録/認定制度を通じて幅広い地域事業者の参画を促し、SDGs達成に取り組む主体のすそ野を拡大

フェーズ2 SDGsを通じた地域金融機関と地域事業者の連携促進

- 地域金融機関が、与信先企業に対してモニタリング、フォローアップを実施することで育成・成長に貢献
- モニタリングを通じて得られた知見を自らの目利き力やコンサルティング能力等の強化に活かす

フェーズ3 SDGsを通じた地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券会社等の連携促進

- フェーズ2の実践を通じて優れた取組を行った地域金融機関を政府が表彰する制度を創設
- 機関投資家等と地域金融機関の協調・協業を推進

- 2020年10月に、地方創生SDGs金融調査・検討会（座長：村上周三 一般社団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）において、地方創生SDGsに積極的に取り組む事業者等を「見える化」する仕組みづくりを支援するための「地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン」を取りまとめ、公表した。
- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPI（地方創生SDGs金融に取り組む地方公共団体：100団体（2020年から2024年度累計））の達成等に向けて、取組の普及展開を行う。

ガイドラインの目的等

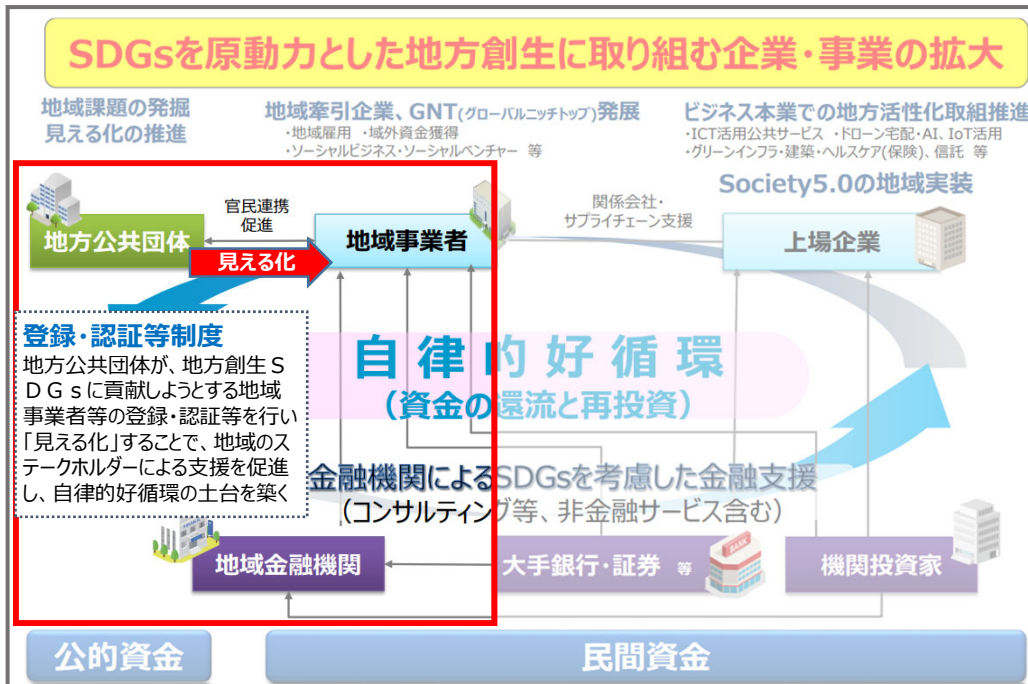
- SDGsを通じた地域課題等の解決に関する取組・事業によって得られた収益が、地域に還流・再投資される「**自律的好循環**」を形成するために、**地方創生SDGsに積極的に取り組む地域事業者等を「見える化」**する制度の構築を促すもの
- 地方公共団体が中心となって、地域金融機関等の地域の様々なステークホルダーと連携しながら制度を構築・運営するための支援ツール**

ガイドラインの特徴・ねらい

制度の段階等に応じた**3つの制度モデル**を提示し、それぞれの制度モデルについて、**制度構築に当たってのプロセス及び設定が想定される要件等**を例示



地方公共団体は制度モデル等を参考に、**制度の構築段階から地域金融機関等の様々なステークホルダーと連携し、制度内容等を検討**



3つの制度モデル



以下項目等を、それぞれの制度モデルごとに例示

- 制度の目的
- 制度によるメリット
 - ・地域金融機関等からの支援
 - ・地方公共団体からの支援
 - ・地域事業者等の事業等運営上のメリット
- 制度構築のプロセス
- 登録・認証等に当たって必要となる要件

- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）」では、横断的な目標として「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」が位置付けられており、地方創生推進事務局では、SDGsを原動力とした地方創生を推進している。
- 持続可能なまちづくりには、自治体だけでなく多様なステークホルダーが連携して取り組むことが重要であり、民間企業（上場企業及び中小企業）におけるSDGs及び地方創生に係る取組状況、地域課題解決に向けた具体的な取組事例について調査を実施した。

調査概要

調査期間 2021年1月19日 ～3月5日	上場企業	中小企業	取組事例の整理（取組内容）		
			上場企業	中小企業	
調査対象	3,749社	940社	地方創生SDGsにおける地域課題や地域活性化に向けた取組	117社（153事例）	5社（5事例）
			コロナ禍における地域課題解決に向けた取組	93社（113事例）	6社（6事例）
回答率	22.8%（855社）	29.0%（273社）	兼業・副業等に関する外部人材の受入についての取組	未実施	2社（2事例）

調査結果のポイント

上場企業	<ul style="list-style-type: none"> ● SDGsの認知率は94%に達している。そのうちSDGsの達成に向けた取組を行っている上場企業は68%（前年度調査49%）である。 ● SDGsに取り組んでいる上場企業のうち、78%がSDGsへの取組を「現在の収益事業の一部と位置付けている」と回答。成長のエンジンと捉えている企業が多い。 ● SDGsを認知している上場企業のうち、48%が取引先からSDGsの取組を求められており、39%が取引先へSDGsの取組を求めている。サプライチェーン上においてもSDGsへの取組が重要となっている。 ● 内閣府が推進する地方創生SDGsを認知している上場企業は56%であり、そのうち47%が取組を行っている。また、取組を行っている上場企業の32%が関係機関と連携しており、連携先の80%が自治体である。
中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ● SDGsの認知率は42%であり、過年度（平成30年度）調査より34ポイント上昇している。また、そのうち41%がSDGsの達成に向けた取組を行っている。 ● SDGsに取り組んでいる中小企業のうち、71%がSDGsへの取組を「現在の収益事業の一部に位置付けている」と回答。 ● SDGsの取組を行っている、又は検討中の中小企業のうち、関係者との取引においてSDGsの取組を考慮しているという回答が約20%であり、中小企業においても上場企業と同様にサプライチェーン上におけるSDGsへの取組が重要となっている。 ● 内閣府が推進する地方創生SDGsを認知している中小企業は11%であり、そのうち41%が取組を行っている。中小企業に対しても、より一層の普及展開を行っていく必要がある。

1. SDG s について

2. SDG s に関する日本政府の取組と地方創生

3. 地方創生SDG s に関する取組

① SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業

② 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム

③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進

④ その他

- 自治体におけるSDGs 達成に向けた取組が進む中で、自治体レベルでのSDGs の取組の進捗管理のための指標を整備する要望が多数寄せられた。
- 国連によりグローバルな視点から整理された232指標を踏まえ、日本の国情を反映した国レベル、自治体レベルでの指標を整備するため、内閣府は「自治体SDGs 推進のためのローカル指標検討ワーキンググループ」を設置し、「地方創生SDGs ローカル指標リスト（第1版）」を2019年8月に発表した。



Goal 1「貧困をなくそう」

イメージ

ゴール	ターゲット	グローバル指標	ローカル指標(LI(業))	データ入手可能性	データソース
ゴール1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる Goal 1. End poverty in all its forms everywhere	1.1 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。 By 2030, eradicate extreme poverty for all people everywhere, currently measured as people living on less than \$1.25 a day	1.1.1 国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢、雇用形態、地理的ロケーション(都市/地方)別) Proportion of population below the international poverty line, by sex, age, employment status and geographical location (urban/rural)	LI 1.1.1 候補指標を継続検討中		
	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。 By 2030, reduce at least by half the proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions	1.2.1 各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢別) Proportion of population living below the national poverty line, by sex and age	LI 1.2.1.1 年間収入階級別の世帯割合 (・100万円未満の世帯／普通世帯 ・200万円未満の世帯／普通世帯 ・300万円未満の世帯／普通世帯 ・400万円未満の世帯／普通世帯 ・500万円未満の世帯／普通世帯) ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	市区町村	総務省 「住宅・土地統計調査」 https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html
			LI 1.2.1.2 年間収入階級別の世帯割合の増減率 (世帯の年間収入が100万円未満の世帯数/5年前時点における世帯の年間収入が100万円未満の世帯数) / (世帯の年間収入が100万円未満の1世帯当たり人員/5年前時点における世帯の年間収入が100万円未満の1世帯当たり人員) ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	市区町村	総務省 「住宅・土地統計調査」 https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html
		1.2.2 各国の定義に基づき、あらゆる次元で貧困ラインを下回って生活している男性、女性及び子供の割合(全年齢) Proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions	LI 1.2.2 候補指標を継続検討中		

出所:「地方創生SDGs ローカル指標リスト 2019年8月版(第一版)」、内閣府
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/suisinhyouka.html>

2018年7月17日に、米国・ニューヨーク市の国連本部で開催された持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラムの公式サイドイベントにおいて、地方創生推進事務局より岡本局長が登壇し、SDGs 未来都市及び自治体SDGs モデル事業、地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム等について説明を行い、日本における自治体SDGs に関する取組内容や支援策等を国際的に発信し、関係者との意見交換を行った。

● サイドイベントタイトル：「持続可能な都市の実現に向けたアジア太平洋地域のイニシアティブ」

日時：2018年7月17日（火） 18：30～20：00

場所：国連本部（米国・ニューヨーク市）

主催・共催：日本国（環境省、内閣府）、国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）、
国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）、地球環境戦略研究機関（IGES）、
慶応大学湘南藤沢キャンパス

登壇者：高橋康夫 環境省地球環境審議官、岡本直之 内閣府地方創生推進事務局次長、北橋健治 北九州市長、
竹本和彦 国連大学サステナビリティ高等研究所所長、ラファエル・ツツ国連人間居住計画（UN-HABITAT）企画部門ディレクター、蟹江憲史 国連大学サステナビリティ高等研究所シニアリサーチ
フェロー／慶応大学教授、カティンカ・ウェインバーガー 国連アジア太平洋経済社会委員会チーフ、
ベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィ 都市・自治体連合アジア太平洋地域支部（UCLG-ASPAC）
事務局長、藤野純一 地球環境戦略研究機関 上席研究員／都市タスクフォース プログラムディレクター



サイドイベントの様子



登壇者で記念撮影

企業行動憲章の改訂 (2017年11月8日)

企業行動憲章の主な改定ポイントと 関連するSDGs の目標の例

サブタイトルを「持続可能な社会の実現のために」へ変更

イノベーションを発揮して、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ることを新たに追加 (第1条)



人権の尊重を新たに追加 (第4条)



働き方の改革の実現に向けて表現を追加 (第6条)



多様化・複雑化する脅威に対する危機管理に対応 (第9条)



自社・グループ企業に加え、サプライチェーンにも行動変革を促す (第10条)



そのほか、実行の手引きにおいて、SDGs の達成に資するアクション・プランの例やコラムを追加

企業行動憲章

— 持続可能な社会の実現のために —

一般社団法人 日本経済団体連合会
1991年9月14日 制定
2017年11月8日 第5回改定

企業は、公正かつ自由な競争の下、社会に有用な付加価値および雇用の創出と自律的で責任ある行動を通じて、持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う。そのため企業は、国の内外において次の10原則に基づき、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていく。

(持続可能な経済成長と社会的課題の解決)

1. イノベーションを通じて社会に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図る。

(公正な事業慣行)

2. 公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行う。また、政治、行政との健全な関係を保つ。

(公正な情報開示、ステークホルダーとの建設的対話)

3. 企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る。

(人権の尊重)

4. すべての人々の人権を尊重する経営を行う。

(消費者・顧客との信頼関係)

5. 消費者・顧客に対して、商品・サービスに関する適切な情報提供、誠実なコミュニケーションを行い、満足と信頼を獲得する。

(働き方の改革、職場環境の充実)

6. 従業員の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現する。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備する。

(環境問題への取り組み)

7. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動する。

(社会参画と発展への貢献)

8. 「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献する。

(危機管理の徹底)

9. 市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底する。

(経営トップの役割と本憲章の徹底)

10. 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効あるガバナンスを構築して社内、グループ企業に周知徹底を図る。あわせてサプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促す。また、本憲章の精神に反し社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たす。

【出典】一般社団法人日本経済団体連合会のHPより (2017年11月8日)

○地方創生に資する「自治体SDGs/官民連携/国内外発信・展開」をテーマに議論することで、日本における「SDGsモデル」の強みと更なる発展に向けた取組について考察し、今後開催される国際会議において、日本の「SDGsモデル」の発信に向けた提言を取りまとめることを目指し、「第1回地方創生SDGs国際フォーラム」を開催しました。

開催概要

- 日程 2019年2月13日(水)10:00-17:30 @日経ホール
- 主催 内閣府、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
- 参加数 約660人(申込数1,122人)

プログラム

○主催者挨拶

片山 さつき氏 元内閣府地方創生担当大臣 ※ビデオメッセージ
北橋 健治氏 北九州市長、鈴木 秀生氏 外務省地球規模課題審議官大使

○基調講演

田村 計氏 内閣府地方創生推進事務局長、黒岩 祐治氏 神奈川県知事

○セッションⅠ (村上 周三氏 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長)
「SDGsを原動力とした地方創生～自治体SDGsに関する各国の取組～」

○ステージイベント

SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市の希望都市による取組紹介

○セッションⅡ (井上 隆氏 一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事)
「SDGs達成に向けた『Society5.0』の地方への展開～官民連携による社会課題の解決～」

○セッションⅢ (遠藤 健太郎氏 前内閣府地方創生推進事務局 参事官)
「SDGsの達成のために～国内外へ発信・展開する『SDGsモデル』～」

○総括 (村上 周三氏 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長)

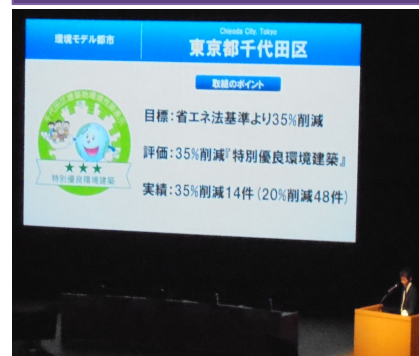
片山元大臣によるビデオメッセージ



黒岩知事による基調講演



都市によるステージイベント



セッション・パネルディスカッション



本フォーラムを通じ以下の提言が取り纏められた

総括

- SDGsの導入は自治体、企業など多くの組織において進展し、準備段階から実装段階に入りつつある。
- 政府が主導する「SDGs未来都市」等の制度の下で、全国自治体でのSDGsに対する認知度、取組度は大幅に向上し、SDGsの実践が地方創生に貢献する段階に至っている。
- 産業分野ではSDGsの取組とSociety5.0(超スマート社会)の実現を連動させる運動が展開されている。SDGsの取組に関する官民連携の動きも活発である。
- 「環境未来都市」などの先導的なまちづくり行政の実績を持つ日本のSDGsの取組が、アジアを中心に広く海外発信され、これらの国々における持続可能な都市開発に貢献できる協力体制が整えられつつある。

○SDGsを共通言語とした地方創生の推進にあたって、政府、地方公共団体及び民間団体等の様々なステークホルダーがこれまで行ってきた取組について、事例の共有や、今後の方向性についての考察を行うほか、SDGs達成への取組を通じて、地域における資金の還流や再投資を促し、「自律的好循環」を形成するため、それぞれのステークホルダーが持つ役割や課題等について議論を行い、国内外への展開につなげることを目指して、「地方創生SDGs国際フォーラム2020」を開催しました。

開催概要

- 日程 2020年1月10日(金)10:00-17:00 @日経ホール
- 主催 内閣府、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
- 参加数 約640人(申込数 約1,250人)

プログラム

- 主催者挨拶
北村 誠吾 氏 前内閣府地方創生担当大臣
(海堀 安喜 前内閣府地方創生推進事務局長による代読)
北橋 健治 氏 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会長・北九州市長
- 基調講演
村上 周三 氏 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長
牧野 百男 氏 鯖江市長
- セッションⅠ (コーディネーター：遠藤 健太郎 氏 (前内閣府地方創生推進事務局参事官))
「地方創生SDGsの一層の推進 ～第2期まち・ひと・しごと創生に向けて～」
- セッションⅡ (コーディネーター：村上 周三 氏)
「地方創生SDGs金融の推進 ～金融フレームワークによる自律的好循環の形成～」
- 総括 (村上 周三 氏)
- ステージイベント
SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市による取組紹介



本フォーラムを通じて以下のとおり総括が行われた

総括

- 政府によるSDGs推進本部の活動やまち・ひと・しごと創生に関する施策の下で、「SDGs未来都市」をはじめとして自治体におけるSDGsの導入は着実に進展している。
- 自治体SDGsをさらに深化させるために、SDGsの取組を地域経済における自律的好循環の形成に結び付ける官民連携の活動が活発化している。
- 地方創生SDGsを幅広く実現するためには、地域の事業者や金融機関が国、自治体と連携して自律的好循環形成に向けたSDGs金融の取組を積極的に推進することが必要である。
そのために、民間による優れたSDGsの取組を国、自治体が登録・認証等により見える化する制度の設定が求められている。
- 海外の自治体や民間セクターと連携して、日本における先導的な地方創生SDGsやSDGs金融の活動を国際的に展開することが求められている。

テーマ「地方創生SDGsの深化に向けて～国内外の連携を通じた持続可能な発展に向けた取組の加速化～」

- 国内外の都市におけるSDGsの取組及び地域活性化に関する取組の先進事例の共有、地域企業の技術やノウハウを活用した海外における地域課題の解決やSDGs達成に向け展開するビジネスモデルの共有を行った
- SDGsの達成に向けた取組の加速化及び国内外の地域経済の活性化に向けた取組の裾野の拡大を目指す契機とするため開催

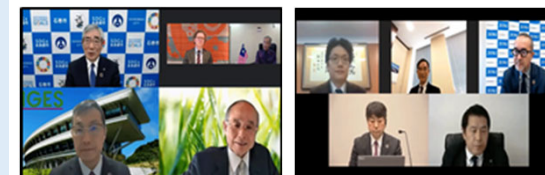
- 開催日時：2021年1月14日（木）10：30～17：15
- 配信会場：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター
- 視聴方法：オンライン（Zoomによる配信）
- 参加者数：1,162人（日本語視聴者：1,097名 英語視聴者：65名）

【プログラム概要】

- **主催者挨拶** 坂本 哲志 内閣府特命担当大臣、北橋 健治 プラットフォーム会長
- **基調講演** 村上 周三 氏、Ms. Katja Dörner ドイツ・ボン市市長、蟹江 憲史 氏
- **セッション1「地方創生SDGsの深化～先進都市の事例から～」**
 コーディネーター：村上 周三 氏
 パネリスト：石巻市長、クアラルンプール市長、スウェーデン大使、IGES藤野氏
- **セッション2「地域企業による海外のSDGs達成へ向けた課題解決を通じた地方創生」**
 コーディネーター：北廣 雅之 内閣府地方創生推進事務局参事官
 パネリスト：JICA、JETRO、地域事業者2社
- **その他（地方創生SDGs官民連携事例優良事例紹介、フォーラム関連イベント等）**



基調講演の様子



セッション1・2の様子

【国際フォーラム総括】

- 政府による地方創生SDGsの施策は順調に進展し、取組の裾野が着実に拡大している。全自治体の約40%がSDGsに取組み、「SDGs未来都市」として93都市が選定され、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への参画団体は4,000を超えるに至った。
- SDGsによる経済・社会・環境の統合的取組により、3側面における地域の活性化が進展している。まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられる“稼ぐ地域”の創出に向けて、地域経済活性化のための自律的好循環や金融フレームワークの整備や官民連携の仕組みが具体化している。
- 自治体におけるSDGsの取組の成果を海外の関連団体と共有するため、内外の企業・自治体による国際連携の活動が具体化し、国際貢献が活性化している。これらの活動は、翻って各地域の多面的な発展を促すものとなっている。
- 新型コロナウイルス感染症対策とSDGsの取組は、持続可能な社会の構築という目標を共有しているという認識の下に、連携して取組む動きが具体化しつつある。「新しい日常」への転換を目指す取組は両者に共通するものと位置づけられ、これらの取組を通して従来とは異なる新しい自治体の在り方が明らかになりつつある。

- 自治体がSDGsを導入するための基本的な考え方や方法論、メリット等を取りまとめた「私たちのまちにとってのSDGs (持続可能な開発目標) 導入のためのガイドライン」を、2017年3月に一般財団法人建築環境・省エネルギー機構（理事長：村上周三）が取りまとめた。



■ SDGsに取り組むための5つのステップ

ステップ1：SDGsの理解



- 1-1：SDGsの概要を理解する
- 1-2：SDGsの三層構造を理解する
- 1-3：SDGsと自治体行政の役割の関係を理解する

ステップ2：取組体制



- 2-1：自治体行政における垂直的連携と水平的連携の重要性を理解する
- 2-2：ニッチからグローバルに至る垂直的連携の促進
- 2-3：関係するステークホルダーの明確化と水平的連携の促進
- 2-4：SDGs推進体制の構築

ステップ3：目標と指標



- 3-1：自治体レベルの取組の整理
- 3-2：政策目標の設定
- 3-3：政策目標、達成目標の進捗状況を計測する指標の整備

ステップ4：アクションプログラム



- 4-1：自治体版SDGsアクションプログラムの策定
- 4-2：自治体版SDGsアクションプログラムの実践

ステップ5：フォローアップ

- 5-1：フォローアップの仕組みの確立
- 5-2：定期的な進捗状況のフォローアップ

地方創生SDGs オンラインセミナー

内閣府地方創生推進事務局では、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、**地方創生SDGsの取組を推進する自治体数を60%、SDGs未来都市の更なる選定（2024年度末までに210都市）を目指す**としており、地方創生SDGsの達成へ向けた取組を推進しています。

新型コロナウイルス感染症の影響による、新しい生活様式・働き方への検討がされている中、地域課題解決のための地方創生SDGs推進のより一層の波及へ向け、オンライン形式のセミナーを開催いたします。

SDGs未来都市の取組事例を知っていただく良い機会ですので、**これから取組を検討される方や、既に取り組まれている方等**、皆様お気軽にご参加ください。

各回テーマ 予定も自由 SDGs未来都市の担当者から取組事例をご紹介します。

- 地方創生SDGs推進のための体制づくり・意識醸成
- 地方創生SDGs×新型コロナ対応 ■地域内連携 ■自治体間連携
- 官民連携の仕組みづくり ■官民連携（協定締結） ■国際連携・ローカル指標

案内方法

毎月17日頃に配信される**地方創生ホットライン**（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）にて開催のご案内をします。掲載されているURLよりお申込みください。

開催期間・時間

12月まで毎月開催し、各回16:00~17:00の1時間程度を予定しています。

開催方法

Zoom Meetings等によるオンライン会議システムで実施します。

参加者数

各回80自治体程度（申込先着順） ※1自治体1端末でご参加ください。

その他

- ご都合や定員により参加できない自治体の皆様にも、セミナーの様子を録画した映像や当日の資料等を共有いたします。
- 都市の事例紹介の他、内閣府地方創生推進事務局による地方創生に資するSDGs達成へ向けた施策等の紹介もあります。

【お問合せ先】内閣府地方創生推進事務局
TEL : 03-5510-2199 Mail : g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

地方創生SDGs オンライン個別相談会

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの自治体会員の皆様を対象に、地方創生SDGsに関する相談を手軽かつ効率的に実施できるよう、オンラインによる個別相談会を実施いたします。

各種コースのご紹介 Zoom MeetingsまたはSkype for Business対応です。

ベーシックコース（1回60分以内）

内 容 地方創生SDGsの取組の基礎（SDGs本部会合、実施指針、アクションプラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略など）、SDGs未来都市・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等の取組（地方創生SDGsの政策内容、取組事例）など、地方創生SDGsを取り巻く状況について理解を深めていただき、それらに関するご相談に応じます。

対応期間 令和2年7月～令和3年2月26日（金）

スタンダードコース1（1回60分以内）

内 容 SDGsを推進している、これから推進していく自治体向けに、現在の取組の方向性の確認やこれからの検討など、ご相談に応じます。

対応期間 令和2年7月～令和3年2月26日（金）

スタンダードコース2（1回60分以内）

内 容 これからSDGs未来都市の提案を検討していこうという自治体向けに、提案に向けての準備や、具体的な実施事項に関するご相談に応じます。

対応期間 令和2年7月～令和3年1月下旬

アドバンスコース（1回60分以内）（1都市3回限定）

内 容 SDGs未来都市へ提案を予定しており、かつ令和2年度選定を元に提案様式の作成に着手している自治体向けに、提案内容・提案様式等に関するご相談に応じます。（スタンダードコースからのステップアップも可能です。）

対応期間 令和2年7月～令和3年1月下旬

↓↓↓ 申し込みはこちらからお願いします ↓↓↓

https://www.kantei.go.jp/jp/forms/sdgs_soudan_bunkakai.html

●先着順で受付しております。申込多数の場合は、月の変更等を御依頼させていただく可能性がございますのでご了承ください。

【お問合せ先】内閣府地方創生推進室
TEL : 03-5510-2199 Mail : g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

[トップページ](#) |
 [自治体SDGs](#) |
 [地方創生SDGs官民連携プラットフォーム](#) |
 [「環境未来都市」概観](#) |
 [イベント情報](#)

[自治体SDGsとは](#) |
 [普及・促進・PR](#) |
 [SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業](#)



地方創生SDGsの推進

動画
『地方創生SDGsの推進』

【目次】

- 第1章 SDGsを巡る政府の方針について
- 第2章 地方創生SDGsの推進
- 第3章 SDGs未来都市等を通じた地方創生SDGsの普及促進
- 第4章 自治体での取組について
- 第5章 官民連携の広がりや地方創生SDGs金融の推進
- 第6章 海外発信と国際的な都市間連携

作成年月：令和2年2月

> 地方創生SDGs関連資料
 リンク先一覧はこちら

掲載ページ
QRコード



動画作りました！

動画再生
QRコード



地方創生に向けたSDGsの推進について

冊子
『地方創生に向けたSDGsの推進について』

【冊子概要】

- ・SDGsを巡る国内外の動向
- ・SDGsと地方創生
- ・SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業
- ・地方創生SDGsに関するその他の取組

作成年月：令和元年8月（随時更新）

ダウンロード
 2ページごとに集約印刷し、冊子状にご活用ください

動画・冊子掲載ページURL
<http://future-city.go.jp/sdgs/>

動画再生URL
http://future-city.go.jp/common/movie/sdgs_movie2.mp4

■ 全体に関する問合せ先

内閣府地方創生推進室

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎 7階

問い合わせフォーム：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/goiken.html>

【地方創生に向けた自治体SDGs推進事業について】

URL：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/index.html>

■ 地方創生SDGs官民連携プラットフォームに関する問合せ先

内閣府地方創生推進室

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎 7階

TEL:03-5510-2175

MAIL:g.SDGs-platform.h8a@cao.go.jp